

資料 1-1

企画部 財政課

令和 6 年度予算のあらまし

1 財政規模（一般会計当初予算比較）

（単位：百万円）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算額	323,088	298,705	291,245	282,578
対前年度増減	24,383	7,461	8,667	△93
増減率	8.2%	2.6%	3.1%	△0.03%

※金額は、百万円未満を四捨五入して表記している。

2 予算編成の基本的な考え方

「第3次みどりの風吹くまちビジョン」に掲げる施策を
着実に推進し、練馬区の更なる発展に取り組む予算

❖ 編成のポイント

- (1) 「第3次みどりの風吹くまちビジョン」を着実に推進し、区民の命と健康を守る事業を最優先としつつ、その上に立ち、みどり、文化、スポーツ、都市インフラなど、区民生活をより豊かにする施策を推進する。
- (2) 国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援に要する経費を確実に予算計上する。（令和5年度補正予算含む）
- (3) 持続可能な財政運営を堅持するため、施策の優先順位を見極め、聖域なく事業を見直し、基金や起債を可能な限り活用しながら、財源確保に努める。

❖ 区財政を取り巻く状況

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善の兆しを見せる中で、緩やかに回復している。一方で、世界的な金融引締めによる影響など、海外景気の下振れリスクや、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動が与える影響に十分注意する必要がある。

我が国は現在、歴史上経験したことのない、国難ともいえる少子化問題に直面している。人口減少に伴う市場規模の縮小、労働力の不足に加え、技術革新の遅れなどもあり、経済は永く低迷している。国債に依存する財政運営を続けた結果、国の債務残高は既にGDPの2倍を超え、政策選択の幅は狭められ、有効な手立てが見いだせない状況である。発展に向けた具体的戦略も不透明であり、経済力の低下とともに、国際的な地位が低下し続けている。

練馬区の財政も、依然として予断を許さない状況が続いている。令和 6 年度予算編成においては、特別区財政調整交付金などの歳入は増加傾向にあるものの、受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱した、ふるさと納税制度による特別区民税の減収が年々拡大しており、6 年度は 50 億円を超える見込みである。歳出においては、扶助費を始めとする義務的経費が 5 割以上を占めるなど、硬直化が進んでおり、区財政の自由度は依然として低いものとなっている。老朽化した区立施設の更新や、遅れている都市インフラの整備等、区特有の課題にも取り組まなければならない。物価上昇による区民生活や事業活動への影響も続いている。

歳入増を上回る歳出拡大により、歳入一般財源の不足が見込まれることから、基金・起債合わせて 200 億円以上を活用する。今後も同様のペースで基金や起債の活用を続けられれば、基金は数年で底をつき、起債残高が大幅に増加する可能性がある。

❖ 区民生活をより豊かにする施策を推進する予算編成

区を取り巻く環境は不透明感を増しているが、練馬区は全国でも稀な人口の増加傾向にあり、大江戸線延伸や西武新宿線連続立体交差化などのまちづくりが進み、更に変化し、大きく発展していく可能性を有している。

区は、平成 30 年 6 月に「グランドデザイン構想」を策定し、練馬区の目指すべき将来像を示した。構想に掲げる 3 つの分野のうち、「暮らし」の分野では、福祉、医療等が飛躍的に充実している。「区民参加と協働」は確実に進み、「都市」の分野の取組も大きく前進している。

区政を更に前に進め、グランドデザイン構想を実現するため、区の新たな総合計画（地方版総合戦略）として、「第 3 次みどりの風吹くまちビジョン」を 5 年度末に策定する。これまでの政策を着実に継続・発展させながら、その上に立ち、みどり、文化、スポーツ、都市インフラなど区民生活をより豊かにする施策にさらに力を入れていく。

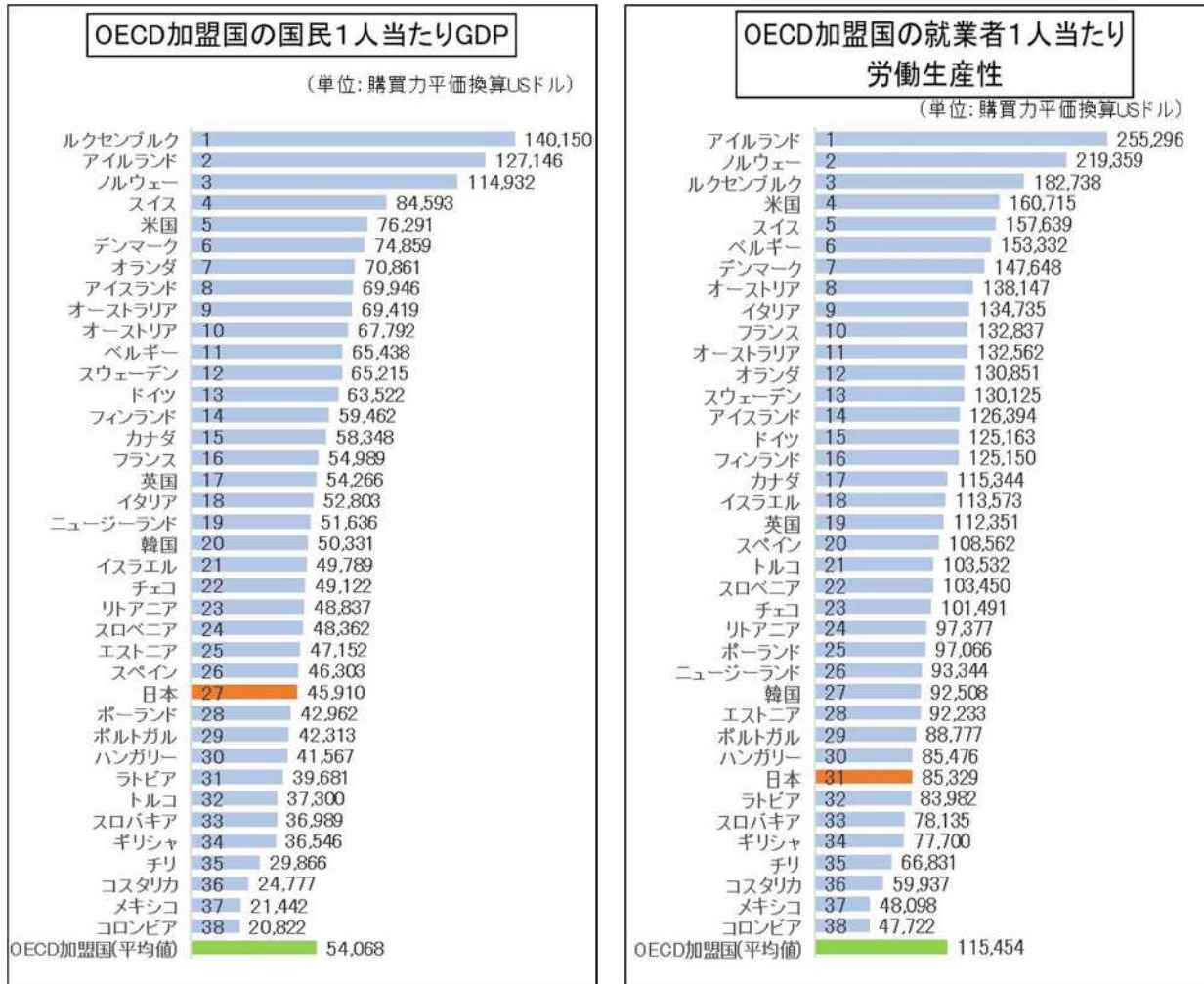
令和 6 年度予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組んだ。歳入面では、国・都支出金などの特定財源の確保に努めるとともに、寄付制度を活用した自主財源の確保などにも努めている。学校改築、病院、道路、公園の整備など社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、世代間負担の公平を図るため、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用する。

こうした取組により、厳しい財政状況のなかにあっても、グランドデザイン構想で示した、練馬区の目指す将来像の実現に向けた施策を着実に推進しつつ、持続可能な財政運営を堅持していく。

区財政の見通し

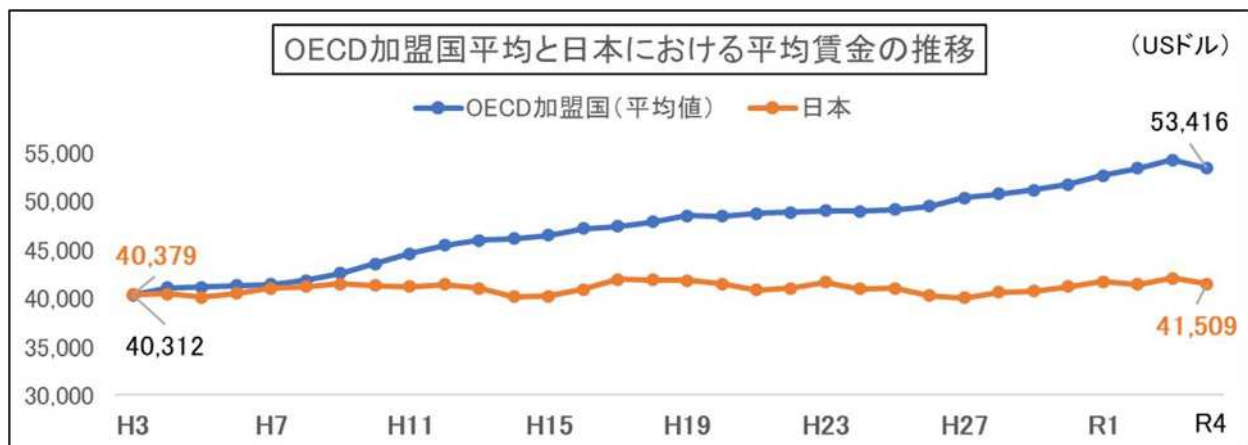
1 日本経済の国際比較

- ・2022(令和4)年における1人当たりGDPは、経済協力開発機構(OECD)加盟国38か国中27位と、1970年以降で最も低い順位。就業者1人当たり労働生産性は31位。
- ・ともに、OECD加盟国の平均を下回っている。



(出典)「労働生産性の国際比較(令和5年12月公益財団法人日本生産性本部)」より作成

- ・日本の平均賃金は、OECD加盟国の平均を下回り続け、差が拡大。

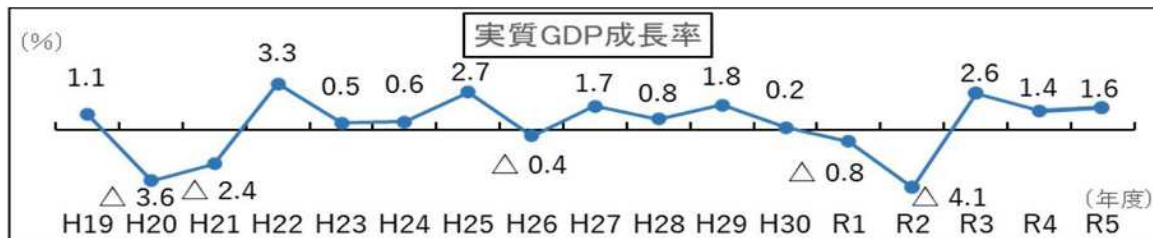


(出典)「OECD,Data Average wages(令和6年1月現在)」より作成

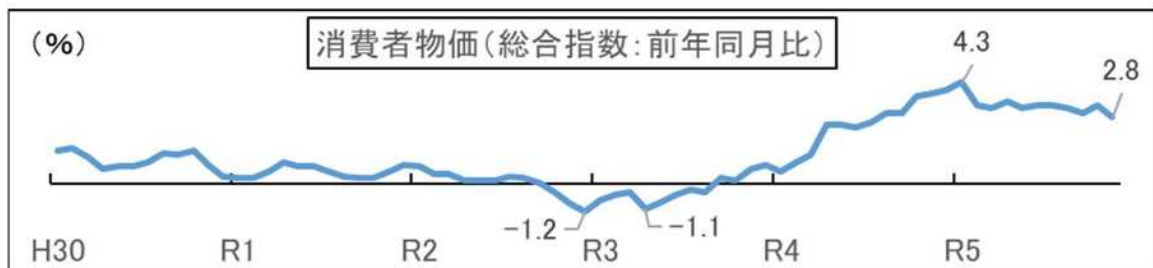
2 日本国内の状況

(1) 今後の経済見通し

- ・景気は令和3年度以降、持ち直しの動きが続き、5年度も緩やかに持ち直している。
- ・一方、物価上昇が続き、経済の先行きは不透明感が増している。



(出典: 令和4年度まで「内閣府国民経済計算」、令和5年度は「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和5年12月)」)



(出典)総務省統計局「消費者物指数時系列データ」

(2) 人口

- ・世界で最も早く少子高齢化、人口減少が進行。
- ・労働力不足、経済的な競争力低下などの問題が深刻化。



(出典)「日本の統計2023(総務省統計局)」より作成

(3) 国の財政

- ・普通国債残高は累増し、令和5年度末には1,000兆円を超える見込み。
- ・債務残高の対GDP比は、先進諸国で最悪の水準。



いずれも(出典)「日本の財政関係資料(令和5年4月財務省)」より作成

3 練馬区の財政状況

(1) 歳入の状況

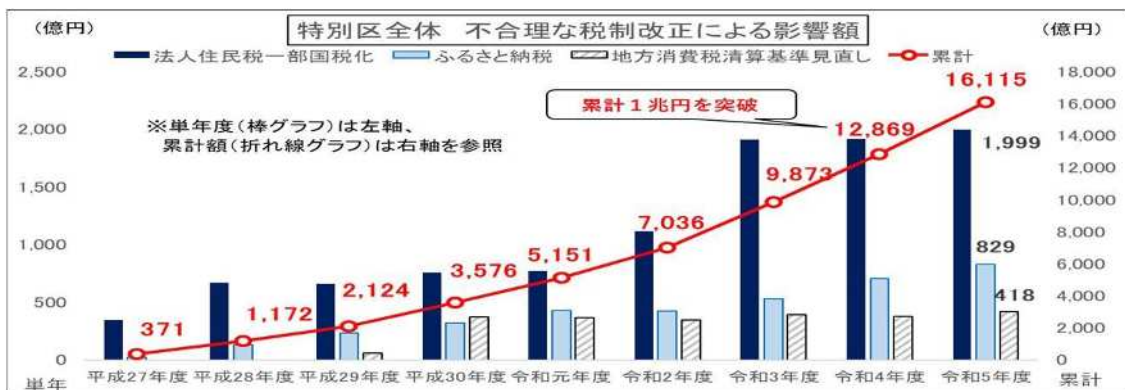
①歳入一般財源の推移

- ・区の歳入一般財源は、令和2年度はコロナ禍の影響で減少したものの、3・4年度は再び増加に転じた。
- ・法人税収が堅調に推移したことなどによる、特別区財政調整交付金の増収が主な要因(4年度:対前年度81億円増)だが、交付金は景気動向の影響を受けやすく、今後も同様の傾向が続くかは不明。

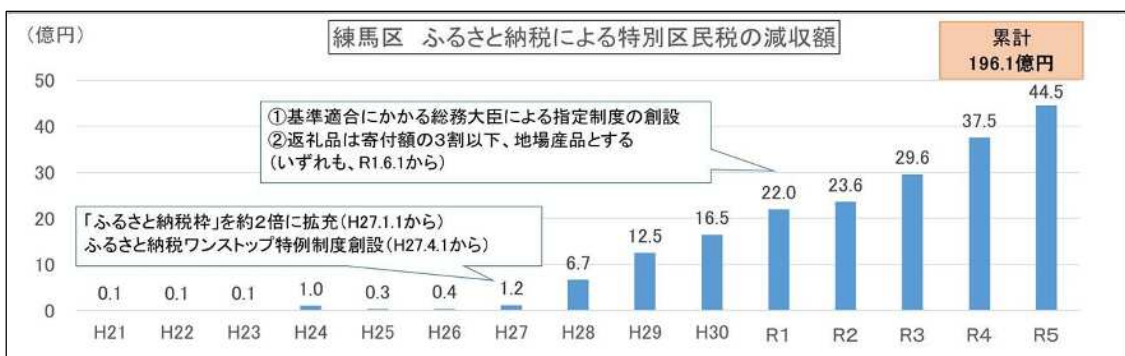


②不合理な税制改正の影響

- ・国は税収偏在を名目に特別区からの財源の収奪を繰り返している。
- ・ふるさと納税制度による特別区民税の減収は拡大中。5年度見込は44.5億円。
- ・ワンストップ特例制度創設以後、減収額は急増。その後、返礼品を寄付額の3割以下にするなどの見直しが行われたものの、依然として減収額は増加。
- ・区は特別区長会や東京都と力を合わせ、率先して、国に制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めている。



(出典)「不合理な税制改正等による特別区の主張(令和5年度版)(令和5年10月 特別区長会)」



※令和4年度までは決算額。令和5年度は決算見込額(R5.7.1時点)

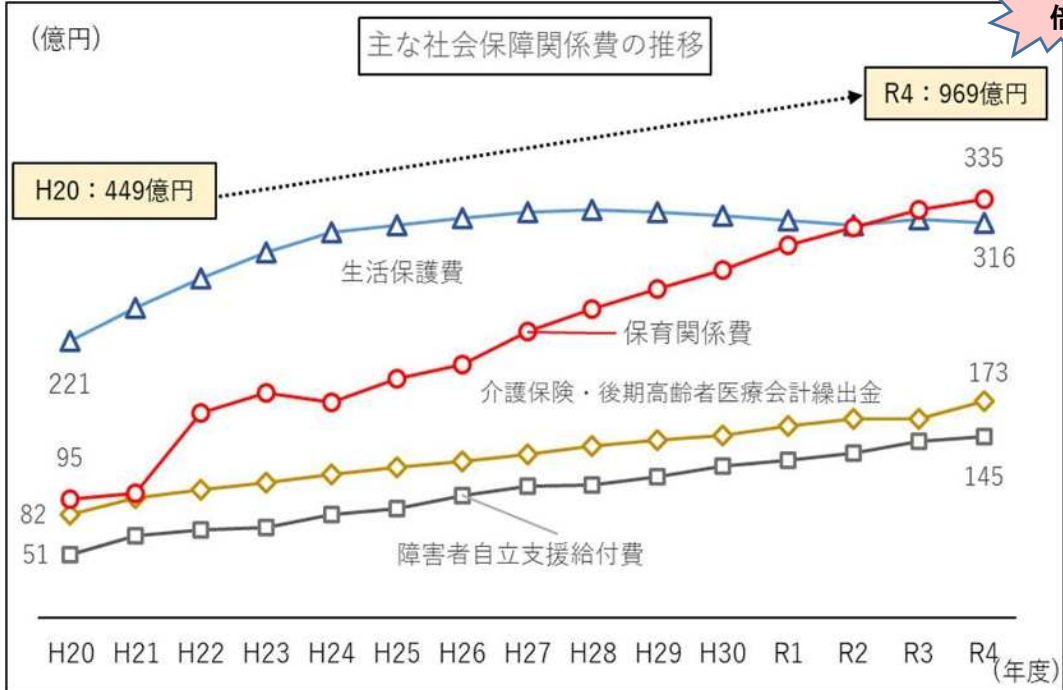
3 練馬区の財政状況

(2) 歳出の状況

① 社会保障関係費の増加

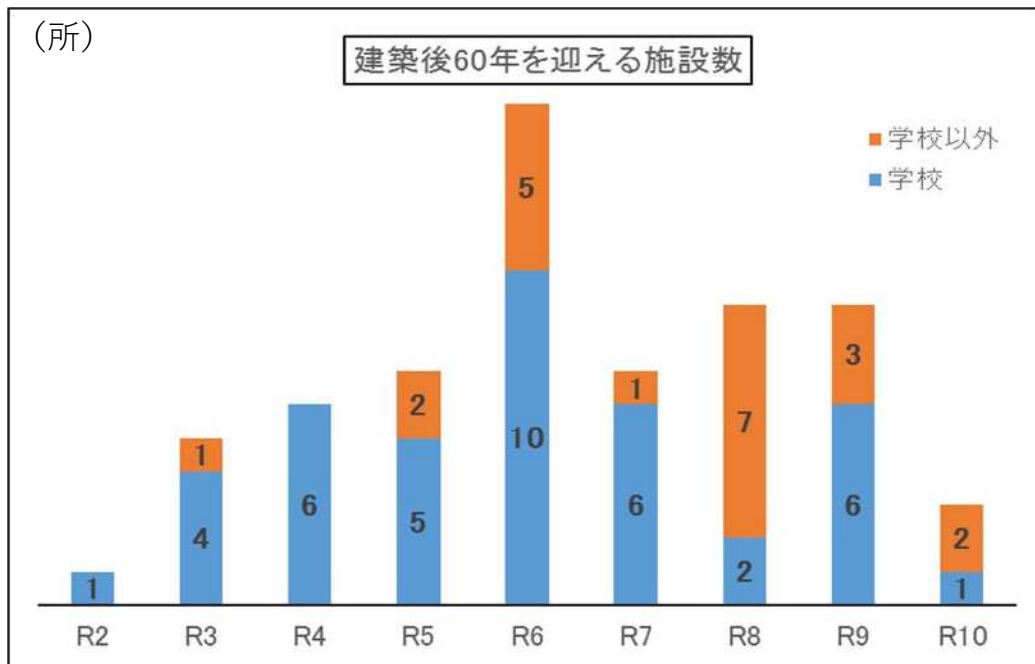
- ・保育関係費を中心に、主な社会保障関係費は10年余で倍増。
- ・区の判断で抑制・削減が困難な義務的経費が、予算の5割以上を占める。

10年余で
倍増



② 老朽化の進む公共施設への対応

- ・老朽化した区立施設が一斉に更新時期を迎えており、改修改築経費の更なる増加が見込まれる。
- ・建築コストの上昇による経費の増加も見込まれる。



3 ビジョンに掲げた施策の柱と戦略計画ごとの主な取組

(新規事業は★印、充実事業は○印)

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

【戦略計画1】子育てのかたちを選択できる社会の実現

7,650百万円

1 保育サービスの充実

都営住宅の改築に合わせ、区立保育園の改築を行う。
新任の園長および保育士に向けた研修を新たに実施し、保育水準の維持向上を図る。

- 区立上石神井第三保育園の改築 [185百万円]
- ★新任園長および新任保育士を対象とする研修の新設 [1百万円]

医療的ケア児を受け入れている保育所で、災害等の緊急時においてもケアを継続できるよう、たん吸引や経管栄養等の医療機器対応蓄電池を配備する。保育園職員向けの医療的ケア研修は、区立直営園に加え、区立委託園や私立保育所にも受講対象を拡大して実施する。

- ★保育所における医療機器対応蓄電池の配備 [29百万円]
- 保育園職員向けの医療的ケア研修の受講対象拡大 [1百万円]

障害児保育の充実や受入促進のため、私立保育所全園への障害児保育巡回指導を充実し、「気になる子」への対応についても保育指導を行う。

引き続き、障害児1人に対し、職員1人を配置できるよう、地域型保育施設への区独自の上乗せ給付を行う。

- 私立保育所等障害児保育巡回指導の充実 [16百万円]
- 地域型保育施設への区独自の上乗せ給付の継続 [7百万円]

保育サービスを充実するため、国の職員配置基準に区独自で上乗せをし、手厚い人的体制としている。私立認可保育所等が保育補助者を雇った際の支援を充実し、更なる体制強化を図る。また、職員の処遇改善を着実に進めるため、国による保育士等の処遇改善に区独自で対象者を拡大し、支援している。

- 保育補助者雇上強化補助の拡充 [381百万円]
- 区独自の職員加配・処遇改善の継続 [6,731百万円]

保護者の登園準備等の負担を減らし、ご家庭で親子が触れ合う時間を増やすため、民間企業と連携し、新たにエプロンのサブスクリプション（継続購入）サービスを導入する。

★食事用エプロンのサブスクリプションサービスの導入 [ー]

2 「練馬こども園」の拡大

保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、引き続き練馬こども園の拡大を図る。また、園の安定的な人材確保を支援するため、開設準備経費補助金および職員に支給する家賃手当への補助を新たに開始する。

○練馬こども園の拡大(28園→29園) [2百万円]

★開設準備経費補助・家賃手当補助の新設 [73百万円]

3 区立幼稚園の今後のあり方検討

園児数の減少、障害児受入数の増など、区立幼稚園を取り巻く状況の変化を踏まえ、今後のあり方を検討する。令和6年度から7年度にかけて検討を重ね、8年度には検討結果に基づいた実施計画を策定する。

★区立幼稚園のあり方検討委員会の設置 [1百万円]

4 子育て支援サービスの拡充

親子で遊び、保護者同士が交流できる子育てのひろば「びよびよ」で、休日にも参加できる講習等を全施設で実施する。また、令和7年度には地域子ども家庭支援センター関の分室を開設する。現在、地域子ども家庭支援センター関で実施している子育てのひろば事業を分室に移転し、乳幼児一時預かり事業を充実する。「練馬こどもカフェ」は実施箇所数を拡大する。

仕事をしている方も在宅で子育てをしている方も安心して子育てができるよう、自宅で子どもを預かるベビーシッターの利用料助成制度を導入する。

○「びよびよ」休日講習の充実 [1百万円]

○地域子ども家庭支援センター関分室の設置 [37百万円]

○「練馬こどもカフェ」の拡大 [2百万円]

★ベビーシッター利用支援事業の開始 [183百万円]

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

【戦略計画2】子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実

【戦略計画3】学齢期の子どもや若者の居場所の充実

3,844 百万円

1 子育て相談等の充実

新たに、生後2か月～4か月児健診前の乳児の保護者を対象に、グループ相談等を実施する。1歳児子育て相談に、「身体計測」を加え、内容を充実する。また、産後ケア実施施設数の拡充および利用者負担額の軽減を行う。

- ★2か月児相談の開始 [2百万円]
- ★1歳児子育て相談の充実 [3百万円]
- 産後ケア実施施設数の拡充および利用者負担額の軽減 [79百万円]

2 児童相談体制「練馬区モデル」の強化

東京都が、区の子ども家庭支援センターと同一施設内に、(仮称)東京都練馬児童相談所を設置する。令和6年度開設に向け、都の経費負担により、区が改修工事等を行う。

子ども家庭支援センターでは、区心理職が都児童相談所職員と連携し、子どもとより良い関係を築くときに大切な養育スキルを体験的に学ぶ「CAREプログラム」を実施するなど、保護者支援を拡充する。

子どもの養育方法や関わり方について支援が必要な親子のため、親子入所型ショートステイを新たに実施する。また、自ら入所を希望する児童、特に支援を要する児童や不登校児童・生徒への対応を含めたショートステイ事業を実施する。

- (仮称)東京都練馬児童相談所設置に向けた改修工事(完了) [2百万円]
- ★区心理職による「CAREプログラム」の開始 [1百万円]
- 親子入所型等ショートステイの開始 [21百万円]

3 ねりっこクラブの拡大

学童クラブとひろば事業を一体的に行う「ねりっこクラブ」は、早期全校実施に向け、来年度新たに7校で開設し、59校に拡大する。学童クラブの待機児童を対象に、区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」を引き続き実施する。

ねりっこクラブ実施小学校の児童であればだれでも利用できる放課後の居場所「ねりっこひろば」で、保護者のニーズに応えるため1年生の利用開始時期を早めるとともに、冬期終了時刻を延長し17時までとする。

○ねりっこクラブの拡充・ねりっこプラスの継続 (52校→59校)

★1年生の受入れ前倒し(5月以降→4月初)、冬期利用時間延長(終了時刻16時30分→17時)

[3,647百万円]

4 学童クラブの障害児受入れ枠拡大

近隣に児童館内等学童クラブが無く、特別支援学級(固定級)のある小学校11校のねりっこ学童クラブで、障害児受入れを48名から75名に拡大する。

○ねりっこ学童クラブ障害児受入れ枠の拡大

[48百万円]

5 学童クラブのICT化

保護者の利便性を高めるため学童クラブのICT化を進める。電子連絡帳を導入し、スマートフォン等で欠席・早退などの連絡ができるようにする。秋に開始する7年度入会申請から、時間や場所を問わず、オンラインで申請が出来るようにする。

★電子連絡帳の導入

[3百万円]

★入会申請のオンライン化 ※開発経費は要しない

[—]

6 学齢期の子どもたちの居場所の支援

学齢期の子どもたちに学校や家庭以外の安全・安心な居場所を提供し、支援していくことが求められている。現在直営児童館で行っている中高生タイムの実施回数を増やすなど、中高生向け事業を充実する。

○中高生向け事業の充実

[9百万円]

7 若者自立支援事業の充実

若者自立支援事業により就労された方を招いたセミナーを行うなど、就労に向けた支援プログラムを充実する。就労にあたっては、マッチング支援や職場体験について区内経済団体と連携するなど支援を強化するとともに、定期的な面談等職場への定着もサポートする。

○就労支援プログラム・職場定着サポートの充実

[29百万円]

【戦略計画4】 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成

13,755 百万円

1 ICT を活用した教育内容の充実

デジタル教科書は、令和6年度に小学校5年生から中学校3年生の英語で導入する。7年度以降順次、他の教科にも拡充される予定のため、6年度に校内ネットワークをWi-Fi化（R6：中学校、R7：小学校）し、通信環境を強化する。

教科書改訂にあわせて、6年度から小学校で、7年度から中学校で指導者用のデジタル教科書を導入し、効果的な学習を行う。

- ★学習者用デジタル教科書の導入（国から無償提供） [—]
- ★中学校の校内Wi-Fi整備 [418百万円]
- ★指導者用デジタル教科書の導入 [116百万円]

2 小・中学校の改築等の推進

児童・生徒の安全で快適な教育環境を保持するため、区立小・中学校の校舎等の改築を推進する。小中学校体育館への空調設備は、令和7年度の整備完了を目指す。トイレの洋式化や床ドライ化などについては、平成29年度に1系統目の改修を完了しているため、順次2系統目以降の改修に取り組む。

- 校舎改築等（設計9校、改築工事3校） [6,401百万円]
- 体育館空調整備（小学校14校・中学校4校） [1,384百万円]
- トイレの洋式化等整備（小学校6校・中学校1校） [715百万円]

3 若手教員の育成の強化

ベテラン教員の大量退職等に伴い、今後多くの採用が見込まれる若手教員の実践的な指導力の向上を図るため、採用1～3年目の教員への研修を充実する。また、教育アドバイザー（元校長）の配置を拡大し、若手教員の訪問型研修の回数を増やすなど、サポート体制を強化する。

- 若手教員に対する研修内容の充実 [2百万円]
- 教育アドバイザーの配置拡大（都費職員） [—]

4 教員の働き方改革

「練馬区立学校(園)の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、学校生活支援員や部活動指導員等の配置拡大を進め、教員の負担軽減に取り組む。教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、指導要録や保健帳票などを電子化する。また、日本語のコミュニケーションに支障がある方への対応を充実するため、区立小中学校全 98 校に AI 通訳機を配備する。

○サポート人材（学校生活支援員、部活動指導員、副校長補佐）の配置拡大
〔1,126 百万円〕

★諸表簿の電子化 〔7 百万円〕

★全区立小中学校への AI 通訳機配備 〔8 百万円〕

5 部活動の地域移行

関係部署を交えた検討会議を立ち上げ、休日部活動の地域移行に向けた検討を開始する。

★部活動の地域移行検討会議の設置 〔1 百万円〕

6 学校運営協議会制度の導入

学校運営協議会の実証校として位置付けた区立小学校 2 校、中学校 1 校において、令和 6 年度から学校運営協議会制度を本格的に導入し、学校運営や学校の課題に対して、保護者や地域住民が広く主体的に参画できる環境を構築する。

★学校運営協議会制度の本格導入（小学校 2 校、中学校 1 校） 〔1 百万円〕

7 学校の防犯対策の充実

学校への不審者の侵入を未然に防ぐため、各校の門扉に電気錠を設置する。また、教育委員会に配置する学校防犯指導員や警察と連携し、実際に 110 番に電話をかける訓練や、非常用通報装置（学校 110 番）を使用した訓練を新たに実施する。

★区立小中学校門扉への電気錠の設置（小 19 校、中 30 校） 〔76 百万円〕

★学校での防犯訓練の充実 〔13 百万円〕

8 特別支援教育に係る新方針策定・医療的ケア児支援の充実

特別な支援を必要とする児童生徒に対して一人ひとりの状況に応じた支援を実施するため、策定委員会を立ち上げ、新たな方針を策定する。

医療的ケア児支援法の成立を受け、令和5年度に策定した医療的ケア児に対する新たな支援方針に基づき、宿泊を伴う校外学習への看護師の派遣や学校内の受入れ環境を整備するなど、支援策を充実する。

- ★特別支援教育に係る新たな方針の策定 [9百万円]
- ★医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施 [32百万円]

9 不登校対策の充実

不登校対策については、令和3～4年度にかけて実態調査を実施し、5年度に対策の見直しを行った。

6年度は、上石神井から移転し開設する「学校教育支援センター石神井台」で、メタバースを活用した学習・相談支援を試行実施し、ICTを活用した支援のさらなる充実に向け、具体的な検討を進める。

保健室などに別室登校している児童生徒の学習支援や見守りを行う校内別室指導支援員を、区立小・中学校20校に配置する。

- ★学校教育支援センター石神井台での適応指導教室事業の実施 [34百万円]
- ★メタバースを活用した学習・相談支援の試行実施 [1百万円]
- ★校内別室指導支援員の配置 [45百万円]

10 ヤングケアラーへの支援

子ども家庭支援センターにヤングケアラーコーディネーターを配置し、福祉・教育・子育て等の関係者との調整を行い、個々の状況に応じた支援につなげる。

区立小中学校では、児童・生徒へ動画等を活用した周知啓発を実施し、教員向けの研修機会を増やす。

ヤングケアラー等、支援が必要となる家庭の家事や育児等の負担軽減するため、ヘルパー派遣事業を拡充する。

- | | |
|--------------------------|---------|
| ★ヤングケアラーコーディネーターの配置(区職員) | [ー] |
| ★教員向けヤングケアラー研修の充実 | [1 百万円] |
| ○養育支援家庭訪問事業の拡充 | [6 百万円] |

11 学校給食費および幼稚園副食費の無償化

学校給食費の無償化については、自治体の判断に委ねるのではなく、国として明確な方針を示すよう、引き続き、特別区長会等を通じて要望していく。

都は、国に先行して学校給食費の無償化に取り組む方針を示した。区は、都の補助制度を活用し、第1子を含めた学校給食費の無償化を実施する。

令和5年度に拡大した、幼稚園副食費の補助についても、第1子からを対象を拡大する。

- | | |
|------------------|-------------|
| ★学校給食費の無償化 | [3,051 百万円] |
| ★幼稚園への対応(副食費無償化) | [308 百万円] |
- ※保育園はR1.10月以降、区独自の無償化を実施済み(約5億円/年)

施策の柱 2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち

【戦略計画 5】 高齢者地域包括ケアシステムの確立

623 百万円

1 地域包括支援センターの移転

地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするよう、区立施設等への移転を進める。

★地域包括支援センターの移転 [114 百万円]

- R6 年度移転 (1 箇所) 大泉学園⇒東大泉地区区民館
- R7 年度移転 (3 箇所) ゆめの木⇒高野台デイサービスセンター
関町⇒関区民センター
大泉⇒JA 東京あおば東大泉支店跡
- R8 年度移転 (1 箇所) 第 2 育秀苑⇒旭丘小中一貫教育校

2 生活支援コーディネーター体制の拡充

地域包括支援センター27 か所に生活支援コーディネーターを 1 名ずつ配置し、支援が必要な高齢者を地域で活動している団体等へつなぐ体制を強化するとともに、元気高齢者を団体の活動の担い手としてつなぎ、活躍の場を広げる。

○生活支援コーディネーター配置の拡大 (27 地区 27 人体制) [161 百万円]

3 高齢者の熱中症対策

室温・温度を感知して注意喚起する機能を備えた新たな緊急通報システムを導入する。また、温湿度センサーなどを備え、離れた家族がスマートフォン等により高齢者を見守ることができる ICT 機器導入助成を開始する。

★緊急通報システムへの熱中症アラート機能の追加 [53 百万円]

★見守り ICT 機器導入助成の開始 [2 百万円]

4 認知症高齢者やその家族への地域支援の充実

認知症に早期に気づき適切な支援を受けられるようにするため、もの忘れ検診の対象者を 70 歳および 75 歳の高齢者に加えて、70 歳以上のすべての希望者にも拡大する。また、グループホーム等において、自宅に近い環境の中で相談を継続的に受けられるよう、介護事業者と連携し相談窓口を 2 か所設置する。

○もの忘れ検診の充実 [17 百万円]

★介護事業所と連携した相談窓口の設置 (モデル事業) [1 百万円]

5 介護人材の確保・育成・定着

介護福祉士などに加え、新たに介護支援専門員の資格取得費用助成を実施する。また、令和7年度開設に向け、介護福祉士養成施設を整備する。

○資格取得費用助成の充実 [24百万円]

★介護福祉士養成施設の開設（令和7年度）

〔再掲 ※P.21【戦略計画10】1 練馬光が丘病院跡施設における
医療・介護の複合施設の整備〕

6 練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備

令和7年度開設に向け、区内初の緩和ケア病床を備えた病院や介護医療院等からなる医療・介護の複合施設を整備する。

★医療・介護の複合施設の整備

〔再掲 ※P.21【戦略計画10】1 練馬光が丘病院跡施設における
医療・介護の複合施設の整備〕

7 特別養護老人ホーム等の整備促進

団塊の世代が後期高齢者となる令和7年に向け、在宅生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう特別養護老人ホームなどの整備を促進する。

○特別養護老人ホーム [154百万円]

1 施設(定員129人)に補助(開設R8年3月)

○ショートステイ [15百万円]

1 施設(定員13人)に補助(開設R8年3月)

○都市型軽費老人ホーム [4百万円]

1 施設(定員16人)に補助(開設R8年3月)

○認知症高齢者グループホーム [8百万円]

1 施設(定員9人)に補助(開設R6年8月)

○看護小規模多機能型居宅介護事業所 [70百万円]

2 施設(定員計58人)に補助(開設R6年8月、R7年4月)

1 元気高齢者の活躍の場を拡大

元気高齢者が介護職員の負担軽減のため、特別養護老人ホームなどで清掃や洗濯等の補助業務を行う事業について、デイサービス小規模事業者が利用しやすい仕組みづくりを進め、就業の場を拡大する。また、シルバー人材センターと連携してシニアのスマホ相談員を養成し、町会・自治会や街かどケアカフェ等に派遣する。

- 元気高齢者介護施設業務補助事業の拡充 [12 百万円]
- スマホ相談員の育成・派遣の実施 [2 百万円]

2 高齢者の社会参加・就労の促進

高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かして、様々な場面で活躍できるよう、就職先や地域活動などを紹介し、高齢者の希望に沿った社会参加につなげる。また、職場体験者に対しては、希望する職場に就労できるよう、フォローアップを充実する。

- シニアセカンドキャリア応援事業の充実 [8 百万円]

3 街かどケアカフェの充実

交流・相談・介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、地域のサロン活動との連携や敬老館の機能転換により増設する。また、地域団体が安定的に活動できるよう活動費の助成を開始する。

- 街かどケアカフェの充実 [145 百万円]
 - 区立施設活用：6 か所→8 か所（開設準備 2 か所※開設 R7 年度）
 - 地域サロン連携：32 か所→35 か所（3 か所増）、助成制度の開始

4 フレイル予防事業の充実

フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」に社会参加先 AI レcommend機能を
実装し、一人ひとりの興味関心にあったイベント等の情報を発信し、社会参加
や健康づくりを推進する。

○フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」の充実 [50 百万円]

5 スマホ教室・相談の充実

高齢者のデジタル格差の早期解消を図るため、スマホ教室を短期集中的に実
施する。また、高齢者がスマートフォンの基本操作等を気軽に相談できるよう、
はつらつセンターにスマホ相談窓口を設ける。

○高齢者向けスマホ教室の充実 [11 百万円]

★スマホ相談窓口の設置 [6 百万円]

6 「高齢者みんな健康プロジェクト」の拡充

区が保有する医療・健診・介護などのデータを活用して抽出した対象者に、
個別訪問や講座案内などの働きかけを行う。令和6年度から保健師等の専門職
を増員し、ハイリスク高齢者への個別支援を強化する。また、練馬区薬剤師会
との連携により、「多剤服薬」等の方を対象に、服薬指導・健康相談を個別訪
問や薬局窓口等で実施する。

○実施体制の強化（専門職の人員増） [54 百万円]

★練馬区薬剤師会との連携による服薬指導・健康相談の実施 [4 百万円]

施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち

【戦略計画 7】 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備

149 百万円

1 重度障害者の支援の充実

介護者の急病等の緊急時に 24 時間対応できる相談機能とショートステイを備えた多機能型地域生活支援拠点として、旧石神井町福祉園用地に重度障害者グループホームを誘致する。

★重度障害者グループホームの誘致(R7 年度開設予定) [42 百万円]

2 医療的ケアが必要な方の通いの場の充実

新たに取得した三原台二丁目用地に、医療的ケアが必要な方の通いの場や家族支援などの機能を備えた多機能型施設を誘致する。

★用地管理費および事業者選定経費 [1 百万円]

3 医療的ケア児とその家族への相談支援の充実

こども発達支援センターでの相談支援に加え、民間事業所の医療的ケア児等コーディネーターへの支援を通じ、身近な地域での相談体制を充実する。

★コーディネーターによる相談支援の充実 [8 百万円]

4 福祉作業所における生活介護事業の開始

利用者の高齢化や障害の重度化に対応するため、施設の民営化にあわせ、機能を拡充し、新たに生活介護事業を開始する。令和 6 年度には北町福祉作業所、7 年度には白百合福祉作業所を民営化する。

★北町福祉作業所運営費補助 [71 百万円]

★白百合福祉作業所パーティション設置工事 [2 百万円]

5 就労支援の強化

重度障害等のある方が就労継続できるよう、介護者が通勤や勤務時間中の支援を行う重度障害者等就労支援事業を新たに実施する。

★重度障害者等就労支援事業 [25 百万円]

1 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの深化

令和4年度に実施した「ひとり親家庭ニーズ調査」の結果を踏まえ、自立に向けた支援策の充実を図る。家賃等の固定費の負担を軽減するため、低廉な家賃の住居への転宅を希望する世帯に対し、引っ越し費用や敷金・礼金などの費用を助成する。また、早期に区のひとり親支援策につなぐため、離婚前後の親を対象とした支援講座を実施する。さらに、ホームヘルプサービスの家事支援の充実、養育費を確保するためのADR（裁判外紛争解決手続）利用支援事業を充実する。

ひとり親家庭自立応援プロジェクトの深化 [51 百万円]

★転宅費用助成の実施

★離婚前後親支援講座の実施

○ホームヘルプサービスの家事支援の充実（調理、居室掃除、洗濯）

○ADR 利用支援事業の充実（上限5万円⇒7万円、助成要件の拡充）

2 生活困窮者への支援体制の強化

生活にお困りの方の相談窓口である生活サポートセンターで、新たにオンライン相談を開始する。また、円滑な支援につながるよう、生活保護制度に関するAIチャットボットによる情報提供を開始する。

○オンライン相談の実施 [1 百万円]

★AIチャットボットによる情報提供 [—]

※R5.8から運用を開始した練馬区AIチャットボットを活用して実施するため、新たな経費は要しない。

3 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実

生活保護受給世帯の自立支援のため、就労自立にあたり、求人開拓・事業者とのマッチング・就労定着支援を行うサポーターを増員するとともに、ケースワーカー、ハローワーク等が連携して、生活困窮者から生活保護に至るまで、切れ目ない支援を実施する。

○就労サポート事業の充実 [122 百万円]

施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち

【戦略計画 9】誰もが安心して生活できる地域福祉の推進

70 百万円

1 重層的な支援体制の充実

地域福祉コーディネーターを2人から4人に増員し、区民や地域団体から地域で気になる方などの情報を収集し、個別訪問を実施するほか、相談に応じ、適切な支援につなげる。

○アウトリーチ型支援体制の充実 [62 百万円]

2 終活支援の実施

身寄りのない高齢者等が安心して人生を全うできるよう、権利擁護センターに終活相談窓口を設置する。

また、エンディングノートを作成・配布するとともに、書き方に関するセミナー等を実施する。

★終活相談窓口の設置 [7 百万円]

★エンディングノート記入支援セミナー等の実施 [1 百万円]

【戦略計画 10】安心して医療が受けられる体制の整備

2,162 百万円

1 練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の整備

令和7年度開設に向け、区内初の緩和ケア病床を備えた病院や介護医療院等からなる医療・介護の複合施設を整備する。

★医療・介護の複合施設の整備 [2,132 百万円]

2 在宅医療提供体制の充実

医療連携・在宅医療サポートセンターと連携し、在宅医療における休日夜間診療を支援するモデル事業を実施する。また、区民自身が望む医療や介護を自ら選択できるよう、ACP（人生会議）や在宅療養の普及啓発を強化する。

★医療連携・在宅医療サポートセンターの運営（休日夜間診療支援モデル事業の実施） [20 百万円]

○ACPの普及啓発の強化 [10 百万円]

1 スマホアプリを活用した健康インセンティブ事業

健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」の利用者に、健康に関心を持ち継続して体を動かすきっかけづくりのため、入浴券やスポーツクラブの利用券を贈呈する健康インセンティブ事業を実施する。

○健康インセンティブ事業の実施 [10 百万円]

2 ナッジ理論や健診データを活用した受診勧奨

受診率の向上につながるよう、健診（検診）を受ける行動を後押しするナッジ理論を用いた案内を実施する。また、国保特定健診を受診した結果、血圧の値が受診勧奨値に該当し、医療機関未受診の方に、正しい健康情報の提供と医療機関の受診を勧奨する。

★受診率向上に向けたがん検診等案内の工夫 [65 百万円]

★個別勧奨の実施 [1 百万円]

3 HPV ワクチン男性予防接種費用助成の開始

小学6年生相当（12歳）～高校1年生相当（16歳）の男性を対象に、HPV4価ワクチンの接種費用の全額助成を開始する。

★接種費用助成の開始 [44 百万円]

4 がん患者および家族への支援

がん患者等ニーズ調査や支援連絡会の意見を踏まえ、患者や家族の経済的負担を軽減するため、ウィッグなどアピアランスケア用品の助成を行う。

★ウィッグ等購入費用の助成 [45 百万円]

5 自殺未遂者への支援

順天堂練馬病院と連携し、保健師・地域精神保健相談員が自殺未遂者やその家族の相談に応じ、支援する。

★自殺未遂者支援事業の実施 [1 百万円]

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

【戦略計画 12】地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」

2,444 百万円

1 地震・火災に対する防災まちづくりの推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善に向け、桜台東部地区および貫井・富士見台地区では、道路拡幅や地区計画策定に向けた取組を進める。

区独自に指定した防災まちづくり推進地区（田柄、富士見台駅南側、下石神井）では、各種助成制度の個別勸奨などを推進する。

上記地区では、危険なブロック塀等の撤去費用の助成額を拡充する。

これまでの耐震化助成に加え、熊本地震で被害が発生した、いわゆる 2000 年基準を満たさない木造住宅への耐震助成を新たに開始する。

- 密集住宅市街地整備促進事業の推進
（桜台東部、貫井・富士見台） [490 百万円]
- 防災まちづくりの推進（田柄、富士見台駅南側、下石神井） [32 百万円]
- 危険なブロック塀等の撤去促進 [34 百万円]
- 建築物の耐震化促進 [187 百万円]

2 出火防止対策および初期消火力の向上

密集住宅市街地整備促進事業実施地区、防災まちづくり推進地区において、地震・火災対策の周知啓発とともに感震ブレーカーを貸与する。

あわせて同地区の区立施設やコンビニなどの街頭に消火用スタンドパイプを設置する。

また、区民防災組織にはスタンドパイプを貸与し、訓練を促進する。

- ★感震ブレーカーの貸与 [8 百万円]
- ★消火用スタンドパイプ設置 [6 百万円]
- 区民防災組織へのスタンドパイプ配備 [1 百万円]

3 水害への対策

練馬区総合治水計画に基づき、都が実施する河川・下水道の整備と連携し、流域対策を進めるため、公共施設等への雨水流出抑制施設設置を促すとともに、個人住宅などに対して雨水浸透施設の設置費用を助成する。

- 公共施設（国や地方公共団体等）や民間施設への雨水流出抑制施設設置の指導 [-]
- 個人住宅などへの雨水浸透施設の設置費用の助成 [10 百万円]

4 避難行動要支援者対策の推進

災害時に自力で避難することが困難な方を登録する「避難行動要支援者名簿」を更新するとともに、災害時の避難支援の実効性を高めるため、「どこへ」「だれと」避難するかを明確にする個別避難計画の作成を進める。

あわせて感震ブレーカー、家具転倒防止器具等の貸与・取付支援を実施する。

- ★避難行動要支援者の安否確認体制の強化と個別避難計画の作成 [132 百万円]
- ★感震ブレーカー、家具転倒防止器具等の貸与・取付支援 [33 百万円]

5 地域の防災力の強化

(1) 区民の行動変容につながる周知・啓発

区民の具体的な行動変容につながるよう、防災の手引きや中高層住宅の防災対策ガイドブックなどの刊行物や区ホームページ内の防災、防犯・防火コンテンツの改訂を行うとともに、訓練・講座等の動画を配信する。

★刊行物、ホームページ改訂等の実施 [22 百万円]

(2) 地域別防災マップの作成・訓練の推進

水害リスクの高い地区から順に、地域別防災マップを地域住民と協働で作成する。令和6年度は新たに3地区で作成する。既に作成済の地区ではマップを活用した訓練を実施する。

○地域別防災マップの作成・訓練の推進 [17 百万円]

(2) 災害時の熱中症対策

災害時にエアコン等が使用できない事態を想定し、防災訓練等の参加者に瞬間冷却剤を配布し、家庭内備蓄を啓発する。

★瞬間冷却剤の購入 [7 百万円]

6 都市インフラの計画的更新

橋梁の計画的な更新、道路陥没対策、街路灯・公園灯のLED化、公園遊具の予防保全型管理により、都市インフラを計画的に更新していく。

○都市インフラの計画的更新 [1,465 百万円]

【戦略計画 13】みどり豊かで快適な空間を創出する 交通インフラの整備

4,224 百万円

1 都市計画道路・生活幹線道路の整備

交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出など、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。第四次事業化計画は、令和7年度までの計画であることから、その先を見据えて、未着手の都市計画道路の計画的な整備について検討を開始する。

- 都市計画道路の整備（区画街路1号線など9区間） [623 百万円]
- 生活幹線道路の整備（主要区道3号線など5区間） [472 百万円]
- 都市計画道路の整備方針の検討 [11 百万円]

2 大江戸線の延伸

大江戸線の確実な事業着手に向けて、大江戸線延伸推進基金を30億円積み増す。

延伸の事業着手に向け、都と連携して検討・協議を進める。

- ★大江戸延伸推進基金の積増し（累計80億円） [3,000 百万円]
- 区民や各種団体と一体となった促進活動の実施 [15 百万円]

3 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化

連続立体交差事業および側道整備事業について、工事着手に向け、都や鉄道事業者、沿線区市と連携して用地取得等に取り組む。

- 西武新宿線連続立体交差事業などの推進 [103 百万円]

4 自転車駐車場の定期利用 Web 申請の拡大

自転車駐車場の定期利用の申請において、Webで変更できる機能を追加する。

- Web申請システムの利便性向上 [-]

※既存の運営管理費の範囲内で実施するため、新たな歳出は発生しない。

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

【戦略計画 14】人々の移動を支える交通体系の構築

518 百万円

1 新たな地域公共交通計画の策定

従来の都市計画マスタープラン、公共交通空白地域改善計画に代わる新たな地域公共交通計画の策定に向けた検討を行う。

★地域公共交通計画策定に向けた検討 [14 百万円]

2 新たな交通手段の実証実験

デマンド交通等の新たな交通手段の導入に向けて取り組む。地域特性やニーズなどを踏まえ、運行エリアや運行形態の検討を行い、実証実験を実施する。

★実証実験の実施 [18 百万円]

3 鉄道駅や駅周辺のバリアフリー化

駅ホームの安全性向上のため、ホームドア整備を促進する。西武鉄道は、石神井公園駅と練馬高野台駅で、令和6年度の供用開始を目指して整備を進める。区は、ホームドア整備に対する補助制度を充実する。

駅と主要な公共施設を結ぶ経路（アクセスルート）のバリアフリー整備は、大泉学園駅周辺のアクセスルート（大泉学園駅から勤労福祉会館）について、滑り止め舗装の設置等、視覚障害者誘導用ブロックに代わる試行整備を実施する。

○鉄道駅ホームドア整備への補助 [480 百万円]

○大泉地域のバリアフリー整備の推進 [6 百万円]

【戦略計画 15】 快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進 1,707 百万円

1 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり

(仮称) 大泉学園町駅予定地周辺では、バス等への円滑な乗り換えや多彩なイベントなどを開催できる駅前広場、敷地の共同化による駅前にふさわしいまちづくりの検討を進める。(仮称) 大泉町駅予定地周辺では、地域特性を活かした賑わいある新たな拠点整備を検討する。補助 233 号線沿道周辺地区では、地区計画など具体的なまちづくりルールの検討を進める。

○大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり [25 百万円]

2 西武新宿線沿線のまちづくり

上石神井駅周辺では、市街地再開発事業などの実施を目指し、権利者組織の設立に向けて取り組む。武蔵関駅周辺では、地区計画や建築物の共同化などの検討を進める。上井草駅周辺では、地区計画の検討や、隣接する杉並区と連携したまちづくりを進める。

○西武新宿線沿線のまちづくり [26 百万円]

3 都市計画道路沿道のまちづくり

都市計画道路の整備にあわせて、沿道の土地利用や周辺環境の変化に対応したまちづくりを進める。

○放射 35 号線および放射 36 号線沿道地区のまちづくり [415 百万円]

○外環道および外環の 2 沿道地区のまちづくり [8 百万円]

○補助 156 号線沿道地区のまちづくり [9 百万円]

4 石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の促進など

令和 9 年度の施設建築物の竣工を目指し、6 年度は新築工事に着手する。引き続き、円滑な事業実施に向けた再開発組合の取組を支援する。南口商店街においては、街並み整備のための計画を策定するとともに、無電柱化の検討を進める。

○石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の促進など [1,188 百万円]

5 住宅の適正管理の促進

(1) マンション管理の適正化

管理不全に陥りやすい築40年を超えるマンションの増加を見据え、自主的かつ適切な維持管理を促進するため、令和7年度にマンション管理適正化推進計画を策定する。6年度は、区内全ての分譲マンションの実態調査を実施する。

★マンション実態調査の実施 [10 百万円]

(2) 空き家等対策の推進

令和7年度の空き家等対策計画の改定に向け、6年度は区内全域の空き家の老朽度等を把握するため実態調査を行う。

★空き家等実態調査の実施 [26 百万円]

1 みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト

稲荷山公園では、段階的な整備のロードマップを策定する。大泉井頭公園では、「水辺空間の創出」をテーマに、基本計画の策定に向けた基礎調査を進める。

- 稲荷山公園の段階的な整備のロードマップの策定、大泉井頭公園基本計画の策定に向けた基礎調査の実施 [47 百万円]

2 特色ある公園等の整備

特色ある公園等の整備と整備に向けた取組を進める。こどもの森では、整備基本計画の改定にあたり、ツリーハウスの体験会を実施する。平成つつじ公園では、改修に向けた設計を行う。

- 石神井松の風文化公園（設計、用地買収）
〔再掲 ※P. 39 【戦略計画 21】 1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実〕
- こどもの森整備基本計画の改定、ツリーハウスの体験会 [15 百万円]
- 平成つつじ公園（設計） [74 百万円]
- その他 [5,055 百万円]

【R6 年度整備予定（3 か所）】

- （新設） ・（仮称）石神井台六丁目緑地
- ・（仮称）北町六丁目公園

- （拡張） ・どんぐり山の森緑地

【R7 年度以降整備予定（8 か所）】

- （新設） ・（仮称）大泉学園町六丁目公園（設計）
- ・（仮称）西本村の森緑地（測量）
- ・（仮称）松山の森緑地（設計）
- ・（仮称）田柄二丁目公園（事業認可、用地買収）
- ・（仮称）南田中の森緑地（事業認可、用地買収）
- （拡張） ・中ノ宮竹林公園（設計）
- ・西大泉こさくっぱら緑地（事業認可、用地買収）
- （改修） ・たけした公園（設計）

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

3 公園トイレのリニューアル

今年度策定する「公園等トイレ改修等基本計画」に基づき、公園トイレのリニューアルを計画的に進める。また、リーディングプロジェクトとして平成つつじ公園のトイレ改修を進める。子供たちのデザイン・アイデアを募集し、公園トイレの整備について検討する。

平成つつじ公園は、小中学生から寄せられたデザインとアイデアをもとに、トイレのリニューアル設計コンペを実施する。

- 公園トイレのリニューアル（2か所） [10百万円]
- 平成つつじ公園（設計）
〔再掲 ※P.30〕

4 田柄川緑道の再整備着手

田柄川緑道について、道路機能の改善とみどりの軸にふさわしい再整備に着手する。令和6年度は測量を行う。

- ★田柄川緑道再整備 [27百万円]

5 保護樹木等の剪定費用補助の充実

所有者の負担軽減と適切な剪定を促進するため、保護樹木等の剪定費用補助の補助上限額および年間限度額を引き上げるとともに、剪定頻度を3年に1度から2年に1度とする。

- 保護樹木等の剪定費用補助の充実 [26百万円]

6 宅地等の沿道緑化の推進

道路から見えるみどりを増やすため、民間企業等のヒアリング調査を行い、調査結果を踏まえた緑化基準の見直しに着手する。

公共施設の基準は、民間施設の基準に先行して令和6年度に改定する。

- ★宅地等の沿道緑化の推進 [10百万円]

7 みどりを育むムーブメントの輪を広げる

みどりを育む基金の新たな短期プロジェクトを開始する。平成つつじ公園の改修に伴うつつじの新植、牧野記念庭園では博士ゆかりの植物の保全、憩いの森の区民管理で使用する電動刈込機等の用具充実のため、寄付を募集する。

ボランティアによる落ち葉清掃の活動を支える運営サポーターを育成する。

区内各地の憩いの森で行っている自然観察会を、スタンプラリーなどつなぐ「(仮称) 憩いの森こどもフェスタ」として開催する。

○新たな寄付メニューの開始

- ★平成つつじ公園プロジェクト (寄付目標額 100 万円)
- ★みどりの区民活動応援プロジェクト (寄付目標額 100 万円)
- ★(仮称) 憩いの森こどもフェスタの開催 [1 百万円]
- ★落ち葉清掃運営サポーターの育成 [1 百万円]

【戦略計画 17】脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開

299 百万円

1 カーボンニュートラル化設備設置等補助金の充実

令和 5 年度策定の環境基本計画 2023 の施策実現に向けて、「カーボンニュートラル化設備設置等補助金」の予算を増額する。

○カーボンニュートラル化設備設置等補助金予算の増額 [83 百万円]

2 区役所の省エネ化・再エネ導入

区役所練馬庁舎の電力を実質再エネ 100%電力に切り替える。これにより、年間約 2,500t の CO2 排出量を削減する。

照明の LED 化は、本庁舎では設計、東庁舎・西庁舎では工事を行う。

★再エネ 100%電力の導入 [5 百万円]

※現在の電力から再エネ 100%電力に変更することに伴う予算増額分

○LED 化設計・工事 [206 百万円]

3 上田市と連携したカーボンオフセット事業の推進

環境基本計画 2023 に掲げる二酸化炭素排出削減目標の達成に資する取組の一つとして、友好都市の長野県上田市と連携したカーボンオフセット事業の検討に着手する。

★カーボンオフセット事業の検討 [5 百万円]

4 総合的な環境学習拠点に向けた方針の策定

リサイクルセンターは、3R に加え、脱炭素に関する情報の発信、区民・事業者の自主的な行動や支援などを行う、総合的な環境学習拠点に向け、事業内容や実施体制などの方針を策定する。

★方針の策定 [—]

※方針策定は区職員により取組むため、経費はかからない。

5 事業者と連携した「ボトル to ボトル」の取組の推進

循環型社会・脱炭素社会の実現に向けた取組を一層推進するため、使用済みペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルする「ボトル to ボトル」の取組を事業者と連携して進める。

★ボトル to ボトルの取組実施 [ー]

※ボトル to ボトルに取り組む企業と協定を締結することにより推進するため、新たな経費はかからない。

6 製品プラスチックの回収・資源化

既に資源化に取り組んでいる容器包装プラスチックに加え、令和8年度に、製品プラスチックの回収・資源化を目指す。

製品プラスチックについて、法の規定に基づく大臣認定ルートによるリサイクルを行うため、6年度は再商品化事業者の選定を行う。

★再商品化事業者の選定 [ー]

※事業者選定のためのため、経費はかからない。

【戦略計画 18】意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり

93 百万円

1 企業活動の活性化に向けた支援の充実

(1) 積極的な事業展開に取り組む事業者への支援

新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者に対して、練馬ビジネスサポートセンターの専門家チームが事業計画の策定・実行を支援し、必要な費用を補助する。

★新規ビジネスチャレンジ補助事業の実施 [28 百万円]

(2) 企業活動のデジタル化への支援

企業活動のデジタル化を促進するため、会計ソフト等の業務効率化に資するソフトを設定したタブレット等の無料貸出事業を実施する。

★デジタル機器体験事業の実施 [6 百万円]

(3) 人材確保に向けた場を提供

区内事業者と求職者とのマッチングの場として、交流会や合同説明会を実施する。

★人材確保支援事業の実施 [16 百万円]

2 意欲ある商店会や個店をサポート

(1) 新たな形態でイベントを実施する商店会等への支援

個店同士、商店会と企業など、新たな形態で連携して取り組むイベントに対して補助を実施する。

★商店街地域連携イベント支援事業の実施 [12 百万円]

★個店連携イベント支援事業の実施 [8 百万円]

(2) 空き店舗を活用した商店街の賑わい創出の支援

商店街が実施する、空き店舗を活用した魅力的な店舗の誘致活動を支援し、商店街の魅力向上や活性化を図る。令和6年度は新たに1商店会で開始し、区内3商店会で実施する。

○空き店舗活用商店街支援事業の実施 [22 百万円]

(3) 商店街のデジタル化推進

先駆的に取り組んでいる商店会の取り組み事例などを紹介するセミナーを新たに開催し、区内商店街のデジタル化への動機付けにつなげる。

★商店街デジタル化セミナーの実施 [1 百万円]

【戦略計画 19】 生きた農と共存するまち練馬

330 百万円

1 全国都市農業フェスティバルの隔年開催に向けた取組

次回の全国都市農業フェスティバルを、令和7年度に開催する。令和6年度は、フェスティバルの被招聘都市等とともに、都市農業の魅力を伝えるフェスティバルプレイベントを開催する。またフェスティバル被招聘都市、参加都市との意見交換を継続し、連携を深める。

★全国都市農業フェスティバルを踏まえた今後の展開 [15 百万円]

2 高松みらいのはたけの活用

令和5年3月に開設した「高松みらいのはたけ」では、ひまわりや菜の花など季節を感じられる花の作付けや畑で採れた野菜を活用した食育体験など、区民が農に親しむ機会の充実を図る。

○高松みらいのはたけの運営 [38 百万円]

3 農を気軽に体験できる環境整備

新鮮な果実の収穫体験が楽しめる「果樹あるファーム」を3か所増設する。また野菜の収穫を体験できる「ベジかるファーム」のPRを昨年に引き続き支援する。

○果樹あるファーム、ベジかるファームの開設・拡充・PRの支援 [9 百万円]

4 認定農業者への支援

認定農業者、都市型認定農業者に対し、生産性向上や温室効果ガス削減にむけた農業用機械の購入やパイプハウス設置等を支援する。

○認定農業者等支援の充実 [88 百万円]

5 区民農園の整備

上石神井二丁目に新規開設する区民農園の設計に着手する。あわせて谷原東区民農園および南大泉区民農園の改修工事を実施する。

○区民農園の整備（設計1園、工事2園） [180 百万円]

【戦略計画 20】 みどりの中で優れた文化芸術を楽しめるまち

407 百万円

1 美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進

全面リニューアルに向け、令和6年度は実施設計を進める。また、中村橋駅周辺の街並み整備に向けて、美術のまち修景イメージ等の作成を進める。

- ★美術館・貫井図書館全面リニューアルに向けた実施設計 [88 百万円]
- ★美術のまち修景イメージ等の作成 [9 百万円]

2 文化芸術イベントの充実

練馬文化センターの大規模改修工事完了に伴い、再開記念公演を開催する。大谷康子さんプロデュースによる「真夏の音楽会」の開催に加え、「ねりまの森の音楽祭」は、新たに会場内でのランタンイベントを実施する。

野村万作さんの協力により、「みどりの風 練馬薪能」の開催に加え、「新たな能楽公演」を開催する。

- ★練馬文化センター再開公演 [8 百万円]
(野村万作さん・大谷康子さんによる公演)
- 「真夏の音楽会」の開催 [13 百万円]
- 「ねりまの森の音楽祭」の開催(ランタンイベント実施) [26 百万円]
- 「みどりの風 練馬薪能」の開催 [22 百万円]
- ★「新たな能楽公演」の開催 [10 百万円]

3 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

新たな映画上映イベント「(仮称)ねりぶんシネマ day」は、「ねりまの森の音楽祭」と同日(11月3日 文化の日)に、音楽祭会場の隣である練馬文化センターで開催する。

村上もとかさんプロデュースによる「ねりま漫画サロン in ゆめりあホール」は、トークイベントやワークショップを充実するとともに、展示イベントは期間を拡大して実施する。

- ★「(仮称)ねりぶんシネマ day」の開催 [7 百万円]
- 「ねりま漫画サロン in ゆめりあホール」の開催 [6 百万円]

4 電子図書館の実現に向けた取組の推進

区立図書館の利便性を高めるため、利用登録手続きのオンライン申請、利用カードのデジタル化、電子書籍貸出サービスを導入する。

- ★利用登録手続きのオンライン化・利用カードのデジタル化 [157 百万円]
- ★電子書籍貸出サービスの導入 [23 百万円]

5 練馬の魅力を効果的に発信する観光施策

夏休みに野菜・果実の収穫体験、工場見学など、ファミリー層向け「区内周遊ツアー」を充実し、多様な世代に来訪してもらえるよう取り組む。

産業振興公社と連携し、区の魅力発信の拠点である観光案内所の在り方に関する方針を検討する。

- 区内周遊ツアーの充実 [25 百万円]
- 観光案内所の在り方に関する方針の検討 [13 百万円]

【戦略計画 21】 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち

56 百万円

1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

石神井松の風文化公園の拡張部分に、フットサル・テニス兼用コートや、スケートボード等が行える広場などを整備する。令和8年度の開設に向けて、基本設計および実施設計を進める。

土支田庭球場は、8年度にテニスコートの改修と管理棟の改築を行うための基本設計を行う。大泉学園町体育館は、7年度に老朽化している設備の更新工事に着手する。6年度は実施設計を行う。

★石神井松の風文化公園拡張整備実施設計 [11 百万円]

※基本設計は5年度からの繰越明許費によるため、6年度当初予算には
予算計上していない [限度額 26 百万円]

★土支田庭球場テニスコート改修および管理棟改築基本設計 [18 百万円]

★大泉学園町体育館改修実施設計 [25 百万円]

2 ユニバーサルスポーツの機会の充実

パラリンピック種目として注目されているボッチャの交流大会を充実し、団体戦に加えて個人戦も実施する。

車いす競技に対応したアリーナを備える光が丘体育館において、バスケットボール競技用車いすを配備し、ユニバーサルスポーツフェスティバルで体験会等に活用する。

○ボッチャ交流大会の充実 [1 百万円]

★光が丘体育館へのバスケットボール競技用車いすの配備 [1 百万円]

施策の柱6 区民とともに区政を進める

【戦略計画 22】 地域コミュニティの活性化と区民協働の推進

634 百万円

1 町会・自治会等の活動支援

町会・自治会が加入案内や広報活動に SNS を活用できるよう、デジタル活用講習会やアドバイザー派遣を行うとともに、モバイルルーター等の回線使用料の補助を行う。

また、地区祭は実行委員会への補助金の補助率を引き上げ、開催を支援する。

- 町会・自治会のデジタル活用支援 [2 百万円]
- 地区祭補助金の補助率引き上げ (1/2→10/10) [9 百万円]

2 「ねりま協働ラボ」の実施

区民の自由な発想から生まれたアイデアを区と協働して具体化する「地域おこしプロジェクト」を、「ねりま協働ラボ」として新たに展開する。

「ねりま協働ラボ」では、区とともに地域課題に取り組む団体・アイデアを募集するとともに、町会・自治会や NPO、ボランティア団体等がコラボして取り組むプロジェクトを支援し、地域活動への新たなチャレンジを後押しする。令和 7 年度からの実施に向け、6 年度は事業の募集を行う。

- ★ねりま協働ラボの事業募集 [2 百万円]

3 外国人に開かれた地域づくり

外国人に開かれた地域づくりに向けた新たな方針を策定するため、外国人住民の生活実態や、企業等の外国人従業員の雇用状況等の調査を実施する。

日本語講座・日本語教室ボランティア養成講座の定員を拡充し、外国人が地域で安心して生活できるよう、日本語学習の場の充実を図る。

- ★外国人住民および区内事業所向けアンケート調査の実施 [10 百万円]
- 日本語講座・日本語教室ボランティア養成講座の定員拡充 [3 百万円]

4 地域施設の整備

平和台1丁目（現シルバー人材センター作業所）に、新たな地域活動倉庫を整備するため、設計および既存施設の除却を行う。

貫井地区区民館は、中村橋区民センターの大規模改修にあわせて、トレーニング室・会議室を増設し、施設貸出機能を拡充した上で、地域集会所に移行する。さらに、関町北地区区民館の大規模改修基本設計に着手するなど、地域施設の改修を進める。

★地域活動倉庫整備設計および既存施設除却工事	〔73 百万円〕
★貫井地区区民館 大規模改修工事	〔150 百万円〕
○東大泉地区区民館 大規模改修工事	〔332 百万円〕
★西大泉地区区民館 大規模改修実施設計	〔34 百万円〕
★関町北地区区民館 大規模改修基本設計	〔15 百万円〕

5 上田市および地域団体との協働による記念事業の実施

旧武石村（現上田市）との友好提携 30 周年を記念し、両自治体の交流をさらに促進するため、上田市の魅力を活かした森林浴体験などが楽しめる親子バスツアーを実施する。ツアーは区地域おこしプロジェクトの採択団体および上田市内で活動する団体との協働により実施する。

★上田市親子バスツアーの実施	〔4 百万円〕
----------------	---------

1 オンライン化・キャッシュレス化の推進

利用登録をオンライン化するなど、使いやすい新たな区立施設予約システムを構築し、令和7年度中の運用開始を目指す。

区立体育館（全館）をはじめ、公共駐車場など区民利用が多い施設で、券売機および精算機のキャッシュレス決済を導入し、利便性の向上を図る。

法人等が住民票や戸籍証明書などを郵送請求する際の発行手数料について、支払い方法にキャッシュレス決済を導入する。

マイナンバーカードの電子証明書の更新手続きなどに際して、マイナンバーカードや運転免許証等のICチップを専用機器に読み込ませることで、申請書を自動作成するシステムを導入する。

- ★新たな区立施設予約システムの構築 [283 百万円]
- ★券売機等での施設使用料支払いのキャッシュレス化 [135 百万円]
- ★法人等の住民票や戸籍証明書などの郵送請求キャッシュレス化 [5 百万円]
- ★マイナンバーカード電子証明書の更新時等における申請書の自動作成 [4 百万円]

2 アナログからデジタルへの業務改革

区民税や国民健康保険料の収納対策業務に、全国初のAIシステムを導入する。ベテラン職員のノウハウ等をAIに学習させ、調査先とすべき銀行の候補をAIが提示すること等で、調査先の選定時間の大幅な短縮を図り、収納率と徴収額の向上を目指す。

戸籍業務において、電子書籍AI検索サービスを導入する。受け付けた書類を審査する際に活用する専門書籍の文献について、電子書籍として検索・閲覧を可能にすることで、窓口の待ち時間短縮を図る。

住民基本台帳や住民税などの20業務について、国が整備するガバメントクラウドを活用した標準システムへの移行を進める。

業務知識とデジタルスキルを兼ね揃え、DXを推進する中心的役割を担う職員を育成するため、業務にデジタルを取り入れるスキルや、データを活用するスキル等の習得に必要な研修を実施する。

- ★収納対策AIシステムの導入 [14 百万円]
- ★戸籍業務における電子書籍AI検索サービスの導入 [4 百万円]
- ★標準システムへの移行 [2,080 百万円]
- ★DXを推進する中心的役割を担う職員の育成 [36 百万円]

物価上昇への対応

(令和5年度2月補正予算 ※令和6年度繰越明許費)

7,454 百万円

経済の大きな変動への対応は、国が責任を持って行うべきであるが、区は区民生活の安定を守るため、国や東京都が実施する対策を基本としながら、物価上昇の影響を緩和するための支援に取り組んでいる。

令和6年度は、区独自事業として実施している産業融資資金あっせん事業（緊急経営支援特別貸付）などの事業を、昨年度に引き続き実施する。また、国の給付金は迅速な支給に取り組む。

6年度に実施する物価上昇対応事業にかかる経費は、今後、5年度補正予算として計上した上で、予算の全額を6年度へ繰越明許する。

なお、令和5年度に実施した事業のうち、「学校給食食材購入費補助金」は学校給食費の無償化実施に伴い終了する。「公衆浴場燃料費助成金」は経常事業として継続する。「生活困窮世帯エアコン購入費助成金」は熱中症対策を目的とした助成金として継続する。

(1) 区独自事業（国「重点支援地方交付金」を活用）

○産業融資資金あっせん事業（緊急経営支援特別貸付：上半期分）〔150 百万円〕

○キャッシュレス決済ポイント還元事業（還元率20%・2か月分）〔1,000 百万円〕

○こども食堂等臨時支援金（通年分）〔3 百万円〕

(2) 低所得世帯等への給付金〔6,301 百万円〕

イプスウィッチ市友好都市提携 30 周年記念事業関連経費

9 百万円

令和6年度は、練馬区とイプスウィッチ市が「友好都市提携に関する合意書」に調印してから、30周年を迎える。これを記念して、イプスウィッチ市長をはじめとするイプスウィッチ市代表団を練馬区に招待し、友好交流事業等を実施する。

★イプスウィッチ市代表団の受け入れ〔5 百万円〕

★関連イベントの実施（パネル展・オーストラリア物産販売会）〔1 百万円〕

○イプスウィッチ市からの中高生のホームステイ受け入れ再開〔2 百万円〕

★ネリマガーデンの改修支援（茶室用畳の寄贈など）〔1 百万円〕

新型コロナウイルスワクチン接種への対応

国は、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種を令和5年度末に終了し、6年度からは定期接種として実施することとした。実施時期は秋冬（年1回）を予定しており、事業詳細が判明していないため、当初予算では計上していない。必要な時期に補正予算により対応する。

近年、熱中症による救急搬送者数、死亡者数は高い水準で推移しており、課題となっている。国は、熱中症対策を強化するため、令和5年4月に気候変動適応法を改正し、熱中症特別警戒情報の創設や、自治体が指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）の指定ができることとした。こうした状況を踏まえ、区として熱中症対策に一層取り組む。

(1) 全区的な熱中症対策（8百万円）

熱中症予防啓発の充実のため、チラシの配布や防災訓練等の参加者への啓発物品配布、ねりま情報メールによる熱中症警戒アラートの配信を行う。熱中症が疑われる人への応急処置のため、一時的な休憩所を設ける区立施設等には「熱中症応急キット」を配備する。

- ★防災訓練参加者への瞬間冷却材の配布 [7百万円]
- ★一時的な休憩所への熱中症応急キットの配備等 [1百万円]

(2) 生活困窮世帯向けの熱中症対策（15百万円）

生活困窮世帯への対策のため、区内事業者を活用し、エアコン購入費の助成を行う。

- ★生活困窮世帯エアコン購入費助成事業 [15百万円]

(3) 高齢者向けの熱中症対策（55百万円）

特に注意を要する年代への対策のため、室温・温度を感知して注意喚起する機能を備えた新たな緊急通報システムの導入などを行う。

- ★緊急通報システムへの熱中症アラート機能の追加 [53百万円]
- ★見守り ICT機器導入助成の開始 [2百万円]

(4) 小・中学校等における熱中症対策（201百万円）

小・中学校、幼稚園、保育園等の子どもが利用する施設等へ必要な備品の配備等を行う。

- スポットクーラー、サーキュレーター、黒球式熱中症指数計
経口補水液、熱中症応急キット等の配備 [201百万円]

(5) 業務従事者向けの熱中症対策（51百万円）

業務従事者の健康を守るため、空調服やネッククーラー等、業務中に使用できる備品を配備する。

- 空調服、ネッククーラー、熱中症応急キット等の配備 [51百万円]

(6) 区民利用施設等における熱中症対策（462百万円）

区立施設等における環境整備のため、空調設備改修の前倒しや、スポットクーラー、サーキュレーター等の追加配備を行う。

- 空調設備の整備・改修 [461百万円]
- スポットクーラー、サーキュレーター、テント等の配備 [1百万円]

財政基盤の強化

持続可能な財政運営を堅持するため、財政調整基金および施設整備基金の積立目標額等を見直し、一層の財源確保に努める。

1 財政調整基金

区の決算規模は年々拡大しており、10年前と比較して約1.5倍となっている。歳入面においても、景気動向により規模が急減する可能性がある特別区財政調整交付金への依存度が高いことを踏まえ、従来目標額(400億円)の1.5倍である600億円に設定する。

2 施設整備基金

公共施設等総合管理計画に基づく改修・改築などに要する経費は、今後10年間で約2,100億円に上る見通しである。これを賄うには、起債を積極的に活用してもなお、約650億円の基金取崩しが必要となる見込みである。令和5年度末時点での基金残高(見込額)は323億円であり、不足する327億円を新たに積み立てる必要がある。

★新たな積立目標額等の設定

	従前	新たな目標
財政調整基金	400億円	→ 600億円
施設整備基金	280億円	→ 今後10年間で327億円を積み立てる

4 令和6年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区分	ア令和6年度 当初財政計画	イ令和5年度 当初財政計画	ウ増減 (アーイ)	ウ／イ %	エ令和5年度 決算見込	オ増減 (アーエ)	オ／エ %	カ当初計上額	キ保留額 (アーカ)
1 特別区税	69,536,671	69,846,592	△ 309,921	△ 0.4	69,846,592	△ 309,921	△ 0.4	69,536,671	0
2 特別区財政調整交付金	99,037,540	93,337,848	5,699,692	6.1	93,337,848	5,699,692	6.1	98,561,712	475,828
普通交付金	97,037,540	91,337,848	5,699,692	6.2	91,337,848	5,699,692	6.2	96,561,712	475,828
特別交付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0
3 自動車重量課税	740,000	730,000	10,000	1.4	730,000	10,000	1.4	740,000	0
4 地方揮発油課税	246,675	253,000	△ 6,325	△ 2.5	253,000	△ 6,325	△ 2.5	246,675	0
5 森林環境課税	80,000	75,000	5,000	6.7	75,000	5,000	6.7	80,000	0
6 利子割交付金	228,000	190,000	38,000	20.0	190,000	38,000	20.0	228,000	0
7 配当割交付金	1,340,000	1,100,000	240,000	21.8	1,100,000	240,000	21.8	1,340,000	0
8 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0
9 地方消費税交付金	17,220,000	16,000,000	1,220,000	7.6	16,000,000	1,220,000	7.6	17,220,000	0
10 環境性能割交付金	270,000	320,000	△ 50,000	△ 15.6	320,000	△ 50,000	△ 15.6	270,000	0
11 地方特例交付金	3,866,159	540,000	3,326,159	616.0	556,846	3,309,313	594.3	3,866,159	0
12 交通安全対策特別交付金	63,000	64,000	△ 1,000	△ 1.6	64,000	△ 1,000	△ 1.6	63,000	0
(1) 小計	193,628,045	183,456,440	10,171,605	5.5	183,473,286	10,154,759	5.5	193,152,217	475,828
13 一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	4,686,261	△ 2,686,261	△ 57.3	2,000,000	0
(2) 一般財源計	195,628,045	185,456,440	10,171,605	5.5	188,159,547	7,468,498	4.0	195,152,217	475,828
14 財政調整基金繰入金	7,700,000	4,843,000	2,857,000	59.0	6,533,156	1,166,844	17.9	7,700,000	0
15 収益事業収入	600,000	600,000	0	0.0	600,000	0	0.0	600,000	0
(3) 合計	203,928,045	190,899,440	13,028,605	6.8	195,292,703	8,635,342	4.4	203,452,217	475,828

※令和5年度決算見込は、補正第5号（令和6年2月）における財政計画上の数値。

	令和6年度フレーム	令和5年度フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	183,050,469 千円	175,538,486 千円	7,511,983	4.3 %
基準財政収入額	86,012,929 千円	84,200,638 千円	1,812,291	2.2 %
差引普通交付金	97,037,540 千円	91,337,848 千円	5,699,692	6.2 %

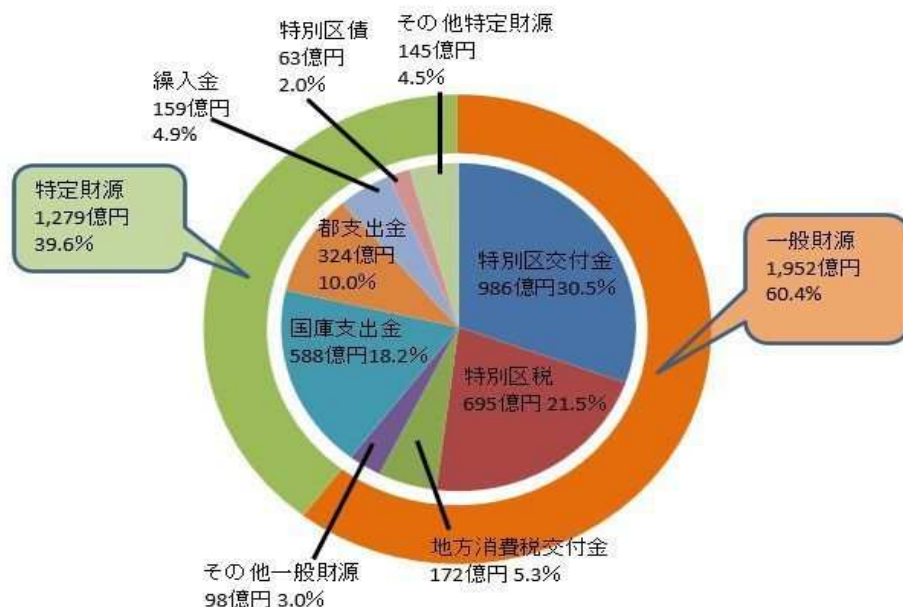
5 一般会計予算概要

(1) 令和6年度一般会計歳入予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

款別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 特別区税	69,537	69,847	△ 310	△ 0.4
2 地方譲与税	1,067	1,058	9	0.8
3 利子割交付金	228	190	38	20.0
4 配当割交付金	1,340	1,100	240	21.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	0	0.0
6 地方消費税交付金	17,220	16,000	1,220	7.6
7 環境性能割交付金	270	320	△ 50	△ 15.6
8 地方特例交付金	3,866	540	3,326	616.0
9 特別区交付金	98,562	92,840	5,722	6.2
10 交通安全対策特別交付金	63	64	△ 1	△ 1.6
18 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
(一般財源) 小計	195,152	184,959	10,193	5.5
11 分担金及び負担金	1,012	1,275	△ 263	△ 20.6
12 使用料及び手数料	4,915	5,196	△ 281	△ 5.4
13 国庫支出金	58,761	57,792	969	1.7
14 都支出金	32,432	28,368	4,064	14.3
15 財産収入	560	685	△ 125	△ 18.2
16 寄付金	5	6	△ 1	△ 20.6
17 繰入金	15,907	6,631	9,276	139.9
19 諸収入	7,998	7,400	598	8.1
20 特別区債	6,346	6,393	△ 47	△ 0.7
(特定財源) 小計	127,936	113,747	14,189	12.5
歳入合計	323,088	298,705	24,383	8.2

※項目ごとに四捨五入しているの合計欄と一致しない場合がある。



(2) 令和6年度一般会計歳出予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	主 な 増 減
1 議 会 費	1,046	1,024	21	2.1	議会運営費24
2 総 務 費	27,978	21,657	6,320	29.2	職員人件費2,903 電算システム運用1,538 会計年度任用職員人件費1,345 庁舎維持管理費479
3 区 民 費	20,697	19,481	1,216	6.2	国民健康保険事業会計繰出金679 後期高齢者医療会計繰出金279 収納事務費90 区民事務所等維持運営費62 住民基本台帳事務費52 マイナンバーカード交付等経費△148
4 産業経済費	3,294	5,509	△ 2,215	△ 40.2	営農支援経費108 学びの農園経費65 産業振興公社費40 農とのふれあい推進経費34 商店街振興経費18 農園経費△1,128 中小企業振興経費△986 全国都市農業フェスティバル推進経費△126
5 地域文化費	7,009	9,455	△ 2,446	△ 25.9	公共施設予約システム等経費262 地区区民館維持運営費117 地域活動倉庫等運営費63 文化センター維持運営費△2,811 地域体育館等維持運営費△128 地域集会所維持運営費△83
6 保健福祉費	92,906	87,240	5,665	6.5	地域医療拡充対策経費2,129 障害者自立支援給付費1,188 民設特養助成費847 妊娠・子育て応援事業経費524 予防接種費453 感染症対策費△934
7 環 境 費	13,537	13,326	211	1.6	地球温暖化対策推進経費106 清掃作業運営費86 資源循環センター維持運営費50 リサイクルセンター維持運営費45 清掃一部事務組合等分担金△128
8 都市整備費	9,412	7,852	1,560	19.9	大江戸線延伸推進基金積立金3,000 交通施設整備計画推進経費462 防災まちづくり推進経費353 再開発事業推進経費△1,698 地区計画推進経費△442
9 土 木 費	17,056	14,335	2,721	19.0	公園新設費1,170 公共駐車場運営経費468 公園等維持管理費208 材料置場管理費206 道路新設改良費172 交通安全施設整備費129 自転車対策費△244
10 教 育 費	41,466	34,274	7,192	21.0	学校給食経費2,976 校舎建設費(小・中)1,784 学校管理運営費(小・中)572 学校情報化推進経費314 各種助成費(幼)166 私立幼稚園等運営費96 不登校対策経費△83
11 こども家庭費	79,389	75,088	4,301	5.7	各種手当費1,222 私立保育所運営経費851 医療費助成費731 放課後子ども総合プラン推進等経費567 保育所維持運営費562 子ども家庭支援センター維持運営費266
12 公 債 費	4,941	4,644	297	6.4	償還元金および利子等297
13 諸 支 出 金	4,258	4,719	△ 462	△ 9.8	財政調整基金積立金8 減債基金積立金△103 土地開発公社費△366
14 予 備 費	100	100	0	0.0	
歳出合計	323,088	298,705	24,383	8.2	

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

(3) 令和6年度 一般会計歳出予算・性質別経費内訳

(単位：百万円、%)

性 質	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比		
義務的経費	162,174	50.2	152,531	51.1	9,643	6.3
人件費	50,343	15.6	44,939	15.0	5,404	12.0
扶助費	106,903	33.1	102,962	34.5	3,940	3.8
公債費	4,928	1.5	4,630	1.5	298	6.4
投資的経費	31,470	9.7	29,618	9.9	1,853	6.3
普通建設費	31,470	9.7	29,618	9.9	1,853	6.3
その他経費	129,444	40.1	116,557	39.0	12,887	11.1
合 計	323,088	100.0	298,705	100.0	24,383	8.2

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

①義務的経費

- 人件費 職員の定年の隔年発生に伴う退職手当の増などにより、54億400万円、12.0%の増となった。
- 扶助費 障害者自立支援給付費の増や児童手当の拡充などにより、39億4,000万円、3.8%の増となった。
- 公債費 満期一括償還額の増などにより、2億9,800万円、6.4%の増となった。

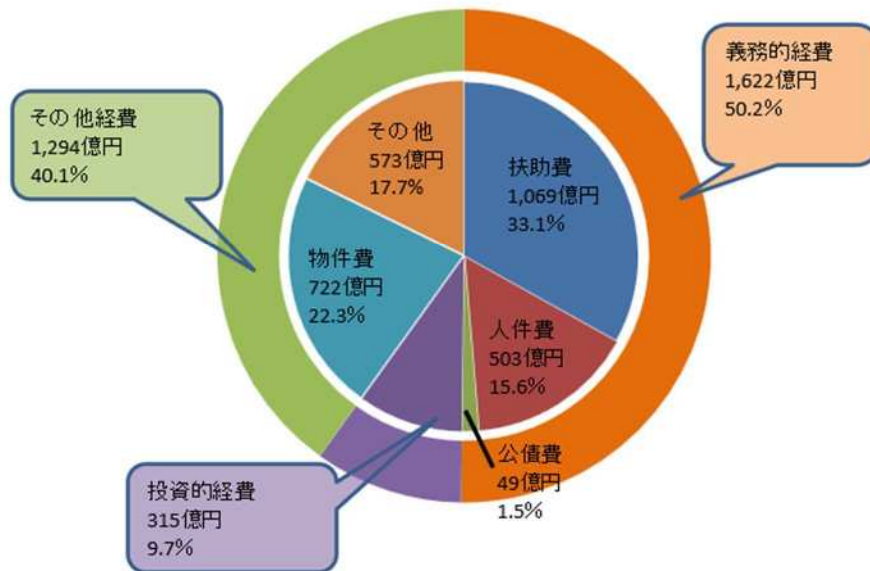
②投資的経費

光が丘病院跡施設改修工事費負担金の増や小中学校改築工事の進捗などにより18億5,300万円、6.3%の増となった。

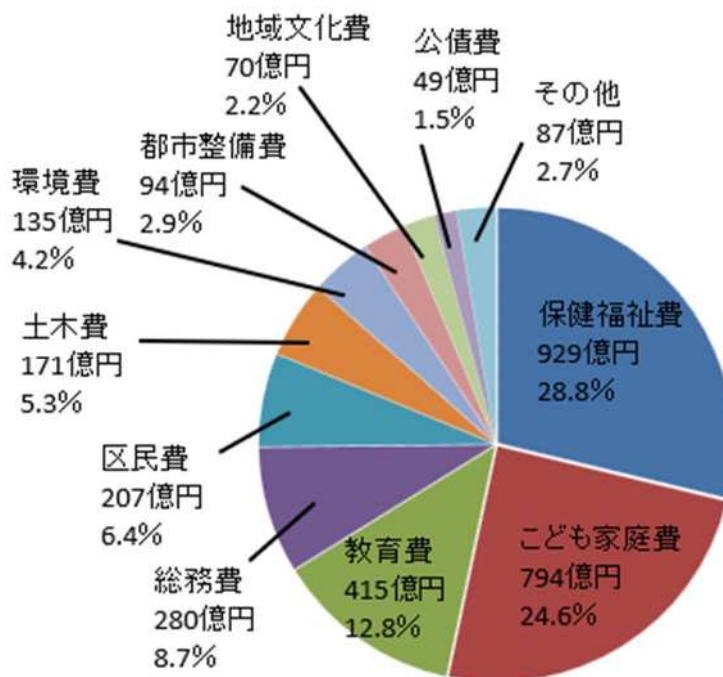
③その他の経費

物価上昇に伴う物件費の増などにより、その他経費全体では128億8,700万円、11.1%の増となった。

歳出 性質別内訳



歳出 目的別内訳



令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
2	総務費	27,978	21,657	6,320	29.2	★新規事業 ○充実事業
1	人事管理費	737	885	△ 148	△ 16.7	正規職員欠員代替人材派遣委託など
2	職員研修費	38	39	△ 1	△ 2.6	職員研修、特別区共同研修事務分担金 管理監督職員の研修
3	文書管理事務費	179	162	17	10.5	条例等の制定改廃、文書管理、文書等集配 法務研修の実施、文書管理体制構築支援業務委託
4	訴訟等関係経費	20	20	0	0.0	訴訟、賠償への対応
5	職員福利厚生費	263	269	△ 6	△ 2.2	健康管理、共済組合負担金等
6	平和推進経費	3	1	2	200.0	平和祈念コンサート経費など
7	国際・都市交流推進経費	16	1	15	1500.0	友好都市等受入れ事業経費など ★イプスウィッチ市友好提携30周年記念事業
8	庁舎維持管理費	1,959	1,480	479	32.4	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理
9	車両維持管理費	78	78	0	0.0	車両運行、維持管理
10	広報関係経費	251	320	△ 69	△ 21.6	区報発行、区政情報発信
11	広聴関係経費	147	7	140	2000.0	区民意識意向調査、ねりまちレポーターの運用 ★代表電話受付センター委託料
12	区民相談経費	27	26	1	3.8	法律相談、身の上相談、人権擁護相談、税務相談など
13	情報公開および個人情報 保護制度運営費	2	2	0	0.0	
14	区政資料管理運営費	2	2	0	0.0	歴史的資料電子化等委託
15	指定管理者制度運用経費	2	4	△ 2	△ 50.0	指定管理者制度の運用
16	財産管理費	22	15	7	46.7	公有財産の管理
17	企画事務費	32	27	5	18.5	企画調整事務に要する経費 ★石神井庁舎跡施設・跡敷地活用基本構想検討支援業務委託
18	区政改革推進経費	1	1	0	0.0	区政改革推進会議の運営経費など
19	中村北分館維持管理費	51	102	△ 51	△ 50.0	中村北分館の維持管理、中村北分館取得に伴う建物借上料の皆減
20	電算システム運用経費	4,501	2,963	1,538	51.9	住民情報システム関連経費 庁内情報系システム関連経費 システム共通基盤およびネットワーク経費 情報化推進・情報セキュリティ対策経費 無料公衆無線LAN経費 ○デジタルツールの活用による業務DX ★標準システムによる利便性の向上と業務効率化 ○多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備 ○DXを進める職員の確保・育成

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
2	総務費	27,978	21,657	6,320	29.2	★新規事業 ○充実事業
21	危機管理関係諸費	92	72	20	27.8	災害応急対策費、一般事務費など ★周知・啓発支援委託料
22	防災訓練費	46	23	23	100.0	訓練用資器材購入等 ★瞬間冷却剤の購入 ○防災啓発用品購入(家具転倒防止器具購入等)
23	区民防災組織育成経費	45	54	△ 9	△ 16.7	区民防災組織の育成 ○地域別防災マップ作成経費
24	防災学習センター維持運営費	33	31	2	6.5	防災学習センターの維持運営 ○講座等運営委託
25	防災施設維持管理費	231	199	32	16.1	防災センターの維持運営 防災無線維持運営費 同報系防災無線維持運営 ★移動系防災無線更新実施設計委託 備蓄物資管理費 ★防災備蓄倉庫新設工事(石神井台6丁目緑地) 携帯トイレの購入 防災井戸維持運営費 ○水質検査等委託料 ★防災井戸用ろ過器等購入 ミニ井戸維持運営費 防災施設維持運営費
26	防火対策経費	64	36	28	77.8	消防団等関係経費 出火防止対策経費 ★感震プレーカー、家具転倒防止器具等の取付等支援 初期消火対策経費 ★スタンドパイプ購入等
27	防犯対策経費	135	127	8	6.3	地域啓発育成経費 自動通話録音機購入等 安心・安全パトロール運営経費 防犯カメラ等対策経費 ○防犯設備等補助
28	ブロック塀等対策経費	34	64	△ 30	△ 46.9	○ブロック塀等撤去費用助成
29	人権啓発経費	3	2	1	50.0	人権啓発の推進 ★若年層LGBT当事者居場所事業委託
30	男女共同参画施策経費	18	18	0	0.0	男女共同参画の推進
31	男女共同参画センター維持運営費	79	75	4	5.3	男女共同参画センターの維持運営
32	区立施設定期点検調査費	40	31	9	29.0	区立施設の法定点検調査
33	区立施設台帳システム経費	1	5	△ 4	△ 80.0	区立施設台帳システムの運用保守 ★共通基盤更新に伴うシステム動作検証委託
34	PCB調査費	66	0	66	皆 増	★PCB調査委託料

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		6年度	5年度	増減	増減率	
3	区民費	20,697	19,481	1,216	6.2	
1	マイナンバーカード交付等経費	262	411	△ 149	△ 36.3	マイナンバーカードの交付事務
2	国民健康保険高額療養費・ 出産費資金貸付費	1	1	0	0.0	高額療養費および出産費資金の貸付
3	国民健康保険事業会計 繰出金	6,168	5,489	679	12.4	国民健康保険事業会計の財源不足額等の繰出 ★システム標準化
4	後期高齢者医療会計 繰出金	9,320	9,041	279	3.1	後期高齢者医療会計の財源不足額等の繰出 ★システム標準化
5	区民事務所等維持運営費	405	343	62	18.1	区民事務所等の維持運営 ★関区民センターエレベーター改修工事
6	戸籍事務費	13	9	4	44.4	戸籍に関する事務 ★電子書籍AI検索サービスの導入
7	住民基本台帳事務費	540	488	52	10.7	住民基本台帳に関する事務 ★キャッシュレス決済システムの導入 (法人等による証明書の郵送請求) ★申請書自動作成システムの導入 (マイナンバーカードの電子証明書更新手続き等) ○AIチャットボットの拡充
8	税務事務費	279	319	△ 40	△ 12.5	特別区税賦課事務
9	収納事務費	701	611	90	14.7	各種収納対策の実施 ★収納対策AIシステムの導入 ★システム標準化
10	年金事務費	52	52	0	0.0	年金に関する事務

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
4	産業経済費	3,294	5,509	△ 2,215	△ 40.2	★新規事業 ○充実事業
1	公衆浴場対策費	27	26	1	3.8	浴場組合事業助成(令和6年1月現在 20浴場) 季節事業の周知 季節事業等補助、設備改善事業補助 ○燃料費助成
2	産業融資資金あっせん等経費	1,043	1,092	△ 49	△ 4.5	普通貸付、景気対策特別貸付等
3	中小企業振興経費	79	1,065	△ 986	△ 92.6	情報提供経費 中小企業支援経費 産業見本市の開催 商談交流会の開催 ★人材確保支援事業 ★デジタル機器体験事業 漬物物産展事業への補助 伝統工芸事業への補助 商工業団体補助 練馬区商店街連合会補助 商店街連合会事業活性化支援補助
4	商店街振興経費	206	188	18	9.6	商店街活性化事業 ★商店街デジタル化セミナー いきいき商店街支援事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 10組合 地域連携型商店街事業補助 活力ある商店街づくり補助 ★商店街地域連携イベント支援事業補助 商店街空き店舗対策事業 ○空き店舗活用商店街支援事業 個店連携事業経費 ★個店連携イベント支援事業補助 商店主講座支援事業補助
5	観光振興経費	72	78	△ 6	△ 7.7	観光振興事業 事業推進経費、観光施設維持管理経費 ○区内周遊促進事業、観光案内所のあり方検討
6	練馬まつり・照姫まつり等経費	110	103	7	6.8	練馬まつり 照姫まつり
7	産業振興公社費	326	286	40	14.0	運営費補助 事業費補助 練馬ビジネスサポートセンター事業 ★新規ビジネスチャレンジ補助事業 ねりま観光センター事業
8	区民・産業プラザ維持運営費	202	187	15	8.0	区民・産業プラザの維持運営(指定管理者)

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
4	産業経済費	3,294	5,509	△ 2,215	△ 40.2	★新規事業 ○充実事業
9	消費者育成啓発経費	4	4	0	0.0	消費者講座開催 消費生活展開催 消費者だより等の発行
10	消費者支援経費	2	2	0	0.0	消費生活相談 消費者安全確保対策事業
11	石神井公園区民交流センター維持運営費	72	78	△ 6	△ 7.7	石神井公園区民交流センターの維持運営 (指定管理者)
12	勤労者福祉経費	1	2	△ 1	△ 50.0	中小企業等従業員表彰
13	中高年齢労働者福祉センター(サンライフ練馬)維持運営費	62	59	3	5.1	サンライフ練馬の維持運営(指定管理者)
14	勤労福祉会館維持運営費	66	63	3	4.8	勤労福祉会館の維持運営(指定管理者)
15	農業振興事務費	3	7	△ 4	△ 57.1	○サミット参加海外都市等との連携・交流事業 業務委託等の皆減
16	営農支援経費	108	74	34	45.9	○認定農業者等支援補助 地産地消推進補助 環境保全型農業推進補助 生産緑地保全整備補助
17	農とのふれあい推進経費	66	76	△ 10	△ 13.2	ふれあい農業推進事業 ○ねりマルシェ事業 ○果樹あるファーム・ベジかるファーム事業 農業体験農園支援事業 農の風景育成支援事業
18	学びの農園経費	65	63	2	3.2	農の学校事業 ○高松みらいのはたけ事業
19	都市農地保全関連経費	1	1	0	0.0	都市農地保全推進自治体協議会分担金
20	全国都市農業フェスティバル推進経費	13	139	△ 126	△ 90.6	○全国都市農業フェスティバルイベント開催
21	農園経費	214	1,343	△ 1,129	△ 84.1	区民農園 26園 ○設計委託(上石神井二丁目) ○改修工事2園(谷原東・南大泉) 公有財産購入費の皆減

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
5	地域文化費	7,009	9,455	△ 2,446	△ 25.9	★新規事業 ○充実事業
1	地域振興総務費・一般事務費	342	80	262	327.5	公共施設予約システム運営等 ★予約システムの再構築
2	町会・自治会支援経費	23	43	△ 20	△ 46.5	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 町会・自治会への加入促進事業 自治活動推進補助事業
3	掲示板維持管理費	45	44	1	2.3	公設・協力掲示板の維持管理
4	指定葬儀場使用料負担軽減費	24	23	1	4.3	助成限度額 1.5万円(施設5か所)
5	町会自治会会館建設等 助成費	7	11	△ 4	△ 36.4	町会・自治会会館建設等への助成 限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円 コミュニティ助成金
6	地区祭経費	9	9	0	0.0	地区祭への助成 ○地区祭補助金 補助率 1/2→10/10 (補助上限額 50万円)
7	多文化共生推進経費	16	15	1	6.7	外国語相談事業等 ○日本語講座、日本語教室ボランティア養成講座 (定員の拡大)
8	つながるカレッジねりま経費	3	3	0	0.0	つながるカレッジねりまの事務局運営経費
9	地区区民館維持運営費	1,176	1,059	117	11.0	地区区民館22館の維持運営 管理運営委託(22館) ★貫井地区区民館大規模改修工事 ○東大泉地区区民館大規模改修工事・初度調弁 ★西大泉地区区民館大規模改修実施設計 ★関町北地区区民館大規模改修基本設計
10	地域集会所維持運営費	307	389	△ 82	△ 21.1	地域集会所29か所の維持運営
11	区民ホール運営費	37	28	9	32.1	区民ホールの運営(指定管理者)
12	文化交流ひろば運営費	14	13	1	7.7	文化交流ひろばの運営
13	区民協働交流センター運営費	60	56	4	7.1	区民協働交流センターの運営 地域活動保険 相談業務等委託 ★ねりま協働ラボの事業募集 町会・自治会デジタル活用支援事業経費 練馬つながるフェスタ事業経費 相談情報ひろば事業経費 地域おこしプロジェクト事業経費
14	地域活動倉庫等運営費	78	15	63	420.0	地域活動倉庫、地域交流ひろばの運営 ○地域活動倉庫(平和台1丁目)整備設計 およびシルバー人材センター除却工事

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
5	地域文化費	7,009	9,455	△ 2,446	△ 25.9	★新規事業 ○充実事業
15	文化芸術振興経費	97	86	11	12.8	美術展示事業 文化芸術振興事業 練馬薪能、真夏の音楽会、映像文化事業等 ★映画上映会「(仮称)ねりぶんシネマday」の実施 ○ねりまの森の音楽祭(ランタンイベントの実施) ○ねりま漫画サロン(原画展示日数の拡大等)
16	文化振興協会費	140	128	12	9.4	運営費補助、事業費補助
17	文化芸術振興基金積立金	1	1	0	0.0	文化芸術振興のための基金積立金
18	文化財保護経費	10	9	1	11.1	文化財の指定・登録 文化財保護審議会経費 文化財保護普及記録経費
19	文化センター維持運営費	322	3,133	△ 2,811	△ 89.7	文化センターの維持管理(指定管理者) ★野村万作さん、大谷康子さんによる文化センター再開記念公演の実施 ★新たな能楽公演の実施
20	大泉学園ホール維持運営費	99	94	5	5.3	大泉学園(ゆめりあ)ホールの維持管理(指定管理者)
21	生涯学習センター維持運営費	216	193	23	11.9	生涯学習センターの維持運営(分館含む) 文化活動支援事業経費 ★空調・受変電設備改修設計
22	美術館等維持運営費	390	395	△ 5	△ 1.3	美術館の維持運営(指定管理者) ★再整備実施設計、収蔵作品の一時移転等 ★美術のまち修景イメージの作成、アートマルシェの実施
23	ふるさと文化館維持運営費	199	188	11	5.9	石神井公園ふるさと文化館(分室含む)の維持運営(指定管理者)
24	向山庭園維持運営費	27	26	1	3.8	向山庭園の維持運営(指定管理者)
25	各種大会経費	42	35	7	20.0	区民スポーツ大会、東京都スポーツ大会等
26	各種事業経費	160	161	△ 1	△ 0.6	スポーツ教室、スポーツふれあい広場、アウトドア事業、練馬こぶしハーフマラソン、ユニバーサルスポーツフェスティバル等 ○ポッチャ交流大会の実施
27	スポーツ振興経費	7	7	0	0.0	夏休み水泳教室 ランニング走路の維持 総合型地域スポーツクラブの支援 スポーツ振興の推進
28	運動場維持管理費	129	161	△ 32	△ 19.9	運動場5施設の維持管理
29	スポーツ広場維持管理費	1	2	△ 1	△ 50.0	スポーツ広場2施設の維持管理

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費	53	54	△ 1	△ 1.9	福祉部業務等に係る一般事務費 ★介護福祉士養成施設の入学者確保に係る経費
2	福祉情報システム運用経費	198	51	147	288.2	福祉情報システム保守委託料等 ★システム標準化
3	民生委員・児童委員経費	85	77	8	10.4	民生委員・児童委員 定数577人 活動費、協力員経費
4	社会福祉団体等の援護費	379	365	14	3.8	社会福祉協議会補助 管理部門人件費 ボランティア・地域福祉推進事業費 本部管理運営費 障害者就労支援センター運営費 各福祉団体運営費補助等 障害者等福祉団体運営費補助金
5	各種貸付費	40	31	9	29.0	応急小口資金貸付金 高等学校進学準備資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高齢者および障害者入院資金貸付金
6	権利擁護事業経費	99	103	△ 4	△ 3.9	成年後見制度の利用申立経費の助成 ○成年後見人等および後見監督人等への 報酬費用の助成 福祉サービスの利用や権利擁護に関する 総合的な相談事業等 中核機関運営業務委託料 法人後見事業補助金 地域福祉権利擁護事業等補助金 ★終活相談窓口の設置 ★エンディングノート記入支援セミナー等の実施
7	保健福祉サービス苦情調整 委員経費	3	3	0	0.0	区内保健福祉サービスへの苦情の受付 および調整
8	福祉サービス第三者評価 受審支援経費	11	9	2	22.2	区内の福祉サービス事業者が第三者評価 を受審することに係る経費の一部を助成 認知症高齢者グループホーム 29事業所
9	福祉のまちづくり推進経費	13	12	1	8.3	福祉のまちづくりを推進するための経費 福祉のまちづくり協働推進事業 やさしいまちづくり支援事業 バリアフリーマップホームページ運用保守
10	地域福祉推進経費	76	58	18	31.0	地域福祉の推進に係る活動の支援等 非営利地域福祉活動補助等 つながるカレッジ(福祉分野)事業 カレッジ運営業務委託料等 地域福祉計画策定支援業務委託料 重層的支援体制整備事業業務委託料 ○アウトリーチ型支援体制の充実

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
11	災害時要援護者対策費	147	95	52	54.7	避難行動要支援者名簿作成経費 個別避難計画作成支援等委託料
12	大泉総合福祉事務所 維持管理費	53	49	4	8.2	大泉総合福祉事務所の維持管理に係る経費
13	介護保険事務費	658	637	21	3.3	介護保険の運営に係る事務費 認定調査等経費 介護認定審査会経費(50合議体 審査会760回) Web会議システム保守委託料 介護サービス事業者指定・指導経費 ★システム標準化
14	福祉サービス人材確保・ 育成等経費	78	75	3	4.0	介護職員資格取得費用補助金 ★介護支援専門員資格取得費補助金 練馬福祉人材育成・研修センター運営費
15	中国残留邦人等 生活支援経費	194	166	28	16.9	中国残留邦人等に対する支援
16	生活困窮者自立支援 事業経費	294	367	△ 73	△ 19.9	自立相談支援事業 自立相談支援業務委託料 ○オンライン相談の実施 就労サポート業務委託料 住居確保給付金 就労準備支援事業 家計改善支援事業 子どもの居場所づくり支援事業 ★生活困窮世帯エアコン購入費助成事業
17	介護保険会計繰出金	8,543	8,674	△ 131	△ 1.5	介護保険給付費および地域支援事業費等の 法定負担分等の繰出
18	福祉基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子
19	高齢者福祉事業施行経費	61	60	1	1.7	ひとり暮らし高齢者入浴証支給費 敬老祝品支給費
20	高齢者施設措置費	299	279	20	7.2	養護老人ホームへの措置に係る経費
21	高齢者生活支援経費	470	456	14	3.1	車いす等貸与経費 自立支援用具給付費 自立支援住宅改修給付費 出張調髪経費 布団乾燥等経費 寝具クリーニング経費 居宅火災予防設備設置費 リフト付タクシー運行経費 高齢者緊急一時宿泊事業経費 福祉用具貸与経費 高齢者お困りごと支援事業経費 ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業経費 ひとり暮らし高齢者等実態調査経費

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
	(高齢者生活支援経費)					★紙おむつ等支給経費(住所地特例分) 高齢者補聴器購入費用助成経費 ○もの忘れ検診事業経費 高齢者健康支援経費 ★薬剤師会との連携による服薬指導・健康相談 認知症伴走型支援事業経費 ★介護事業所と連携した相談窓口の設置
22	高齢者在宅生活あんしん事業経費	69	50	19	38.0	高齢者の在宅生活を支援するため、 下記事業を組み合わせ提供 緊急通報システム ★熱中症アラート機能の追加 生活リズムセンサー 見守り電話 見守り訪問 見守り配食 ★見守りICT機器導入助成の開始
23	高齢者住宅対策経費	77	75	2	2.7	シルバーピア事業運営経費 区立 4所140戸 旧公団 3所 52戸 都住 10所244戸 高齢者優良居室提供経費 単身用 41室 二人用 28室
24	三療サービス経費	17	16	1	6.3	はり、きゅう、マッサージ、指圧の利用券 を高齢者に送付
25	高齢者就業・社会参加支援	20	25	△ 5	△ 20.0	○元気高齢者介護施設業務補助事業委託料 ○シニアセカンドキャリア応援事業委託料
26	各種助成費 (高齢者福祉費)	1,134	658	476	72.3	老人クラブ運営助成費 老人クラブ連合会 老人クラブ 107クラブ 高齢者サークル活動助成費15サークル 老人クラブ農園・ゲートボール場経費 農園22園、ゲートボール場2か所(2面) シルバー人材センター助成費 民設特別養護老人ホーム等助成費 ○施設整備費補助金(ショートステイ含む) 地域密着型サービス拠点等助成費 ○認知症高齢者グループホーム 開設準備経費補助金 ○看護小規模多機能型居宅介護 施設整備費補助金、開設準備経費補助金 都市型軽費老人ホーム助成費 ○施設整備費補助金
27	高齢者いきいき健康事業経費	96	111	△ 15	△ 13.5	高齢者の社会参加の促進を図るため、 理美容店・庭の湯・区内スポーツクラブ等の 利用券を交付

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
28	デジタルを活用した 高齢者フレイル予防事業経費	50	40	10	25.0	○フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」の充実
29	デジタル格差対策経費	13	21	△ 8	△ 38.1	スマホ教室事業経費 ○高齢者向けスマホ教室の充実 ★スマホ相談窓口の設置 シニアスマホ相談員養成等事業経費 ○スマホ相談員の育成・派遣の実施
30	自立支援給付費	14,918	13,730	1,188	8.7	介護給付費および訓練等給付費 高額障害福祉サービス等給付費 補装具給付費
31	地域生活支援事業経費	899	829	70	8.4	移動支援費 意思疎通支援事業費 手話通訳者派遣経費 要約筆記者派遣経費 手話通訳者設置事業経費 コミュニケーション支援経費 遠隔手話通訳設置事業経費 失語症者向け意思疎通支援者派遣経費 ○日常生活用具給付等事業費 日常生活用具、緊急通報システム等 地域活動支援センターⅢ型事業費 任意事業経費 訪問入浴サービス事業費 日中一時支援事業費 自動車改造費助成費 自動車運転教習費助成費 障害支援区分認定事務経費
32	自立支援医療費	1,283	1,289	△ 6	△ 0.5	自立支援医療(更生医療)給付費
33	自立支援負担軽減経費	950	847	103	12.2	総合支援法に関連する負担軽減策 特定障害者特別給付費および特例特定 障害者特別給付費 補装具(つえ)費用負担助成費 グループホーム等加算経費 重症心身障害児(者)通所事業運営助成費
34	障害者福祉事業施行経費	158	141	17	12.1	心身障害者福祉電話経費 重度障害者等への電話料金助成等 心身障害者(児)紙おむつ支給費 心身障害者(児)出張調髪経費 障害者企業実習奨励金 身体障害者手帳取得用診断書費用助成費 重度脳性まひ者介護事業経費 知的障害者生活寮入居者援護事業経費 心身障害者(児)緊急一時保護(在宅)費 障害者虐待防止対策経費 中等度難聴児補聴器購入助成費 障害者施設健康診断委託経費 障害福祉サービス事業者指導経費

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
	(障害者福祉事業施行経費)					重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業経費
						日常生活用具給付経費
						障害者差別解消推進経費
						発達障害児者家族支援事業経費
						経営コンサルタント派遣事業経費
						★重度障害者等就労支援事業経費
35	各種助成費 (障害者福祉費)	897	774	123	15.9	グループホーム等助成費
						障害者グループホーム医療的ケア実施体制整備費補助金
						★重度障害者グループホーム等補助金
						障害者グループホーム自立支援促進事業補助金
						日中活動系サービス事業所助成費
						民設・民営化施設助成費
						[民設] 田柄福祉園、Leaves練馬高野台
						[民営化] 大泉福祉作業所、大泉つつじ荘、
						★北町福祉作業所
						児童発達支援センター助成費
						重症心身障害児放課後等デイサービス医療体制
						促進事業補助金
						医療型ショートステイ運営費補助金
						★医療的ケア児等コーディネーター支援体制
						整備促進事業補助金
36	福祉手当支給費	2,338	2,288	50	2.2	心身障害者福祉手当
						特別障害者手当
						障害児福祉手当
						福祉手当(経過措置)
37	福祉タクシー等経費	272	237	35	14.8	福祉タクシー経費
						自動車燃料費助成費
						リフト付タクシー運行経費
38	障害児支援給付費	3,020	2,982	38	1.3	児童福祉法の障害児給付
39	障害者意思疎通推進経費	2	2	0	0.0	ICTを活用した就労支援事業委託料
						★条例普及啓発用動画作成委託料
40	ひとり親家庭自立応援 プロジェクト経費	216	174	42	24.1	○ひとり親家庭自立支援包括事業経費
						★離婚前後親支援講座の実施
						養育費確保支援事業経費
						○ADR利用支援事業の充実
						自立支援給付金事業経費
						○ホームヘルプサービスの家事支援の充実
						寄り添い型学習支援事業経費
						親子交流支援経費
						★転宅費用助成の実施
41	入院助産委託経費	25	16	9	56.3	経済的な理由により入院出産することができない
						妊産婦に対する入院費用の助成
42	区外母子生活支援施設 入所委託経費	88	77	11	14.3	他区市町村の母子生活支援施設への入所の
						措置に係る経費

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
43	厚生文化会館維持運営費	36	22	14	63.6	集会室、敬老室、児童室等を併設
44	福祉作業所維持運営費	427	793	△ 366	△ 46.2	3か所(指定管理施設) 就労継続支援B型および就労移行支援事業等 白百合(継続B:40名) ★生活介護事業開始に伴うパーティション設置工事 かたくり(継続B:63名、移行:10名、定着支援) 貫井福祉工房(移行:20名、定着支援) 北町福祉作業所大規模改修工事費の皆減
45	福祉園等維持運営費	1,433	1,137	296	26.0	7か所(直営2か所、指定管理施設5か所) 生活介護(7か所とも実施) 〔直営〕氷川台(定員60名)、大泉学園町(72名) 〔指定管理施設〕大泉町(60名)、関町(40名)、 貫井(40名)、光が丘(40名)、谷原フレンド(20名) 重症心身障害児(者)通所事業(直営2か所)
46	心身障害者福祉センター 維持運営費	760	352	408	115.9	生活介護事業 重症心身障害児(者)通所事業 中途障害者への相談・通所訓練事業 地域活動支援センターⅢ型事業 ★大規模改修工事費 ★施設管理業務委託料
47	グループホーム等 維持運営費	109	104	5	4.8	しらゆり荘(指定管理施設) 定員:グループホーム 8名 ショートステイ 4名 日中一時支援 6名
48	障害者通所訓練室等	51	124	△ 73	△ 58.9	★大規模改修工事費 ★三原台二丁目用地管理費および事業者選定経費
49	障害者地域生活支援 センター運営費	269	261	8	3.1	4か所(指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉 相談支援、地域活動支援センターⅠ型事業
50	こども発達支援センター維持 運営費	363	345	18	5.2	心身障害児相談・療育事業委託 居宅訪問型児童発達支援事業委託料 保育所等訪問支援事業委託料 障害児一時預かり事業 ★医療的ケア児等コーディネーターによる相談 支援の充実
51	母子生活支援施設維持 運営費	115	96	19	19.8	1か所(指定管理施設) ★空調設備更新工事設計委託料
52	敬老館維持運営費	155	155	0	0.0	10か所(指定管理施設1か所、委託9か所) 〔指定管理施設〕高野台 〔運営業務委託〕大泉北・東大泉・西大泉 石神井台・栄町・南田中・石神井・三原台 上石神井

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
53	デイサービスセンター維持 運営費	281	174	107	61.5	通所介護 8か所(指定管理施設) 高松・光が丘・土支田・豊玉・東大泉・練馬 錦・高野台 ★空調改修等工事費(高野台) ★屋上防水外壁改修工事費(錦)
54	はつらつセンター運営費	245	228	17	7.5	4か所(指定管理施設) 光が丘、関、豊玉、大泉 ★スマホ相談窓口の設置
55	施行事務費	596	487	109	22.4	就労支援専門員等 高齢者日常生活支援事業 ○就労サポート事業 居宅生活支援事業 医療扶助適正化事業
56	生活保護法にもとづく保護費	32,339	32,073	266	0.8	生活扶助 9,490,463千円 住宅扶助 7,438,823千円 医療扶助 14,218,389千円 その他(教育扶助、介護扶助、出産扶助、 生業扶助、葬祭扶助) 就労自立給付金 保護施設委託費 進学準備給付金
57	法外援護費	118	115	3	2.6	自立促進費、浴場利用料 保管料等給付費 児童・生徒運動着購入費等
58	一般事務費	203	62	141	227.4	保健所業務等に係る一般事務費 保健情報システムの運用経費 電子母子手帳アプリの運用経費 ★システム標準化
59	保健相談所等維持運営費	245	158	87	55.1	保健相談所 6か所 ★空調設備更新工事費(豊玉) ★外壁改修設計委託料(豊玉)
60	予防接種費	3,040	2,587	453	17.5	定期(法定)予防接種 DPT-IPV(4種混合) DPT(3種混合) ポリオ DT2期 MR(麻しん風しん混合) 日本脳炎 Hib(ヒブ) 小児用肺炎球菌 子宮頸がん予防(HPV感染症) 子宮頸がん予防(HPV感染症)キャッチアップ 水痘(みずぼうそう) BCG(結核) B型肝炎 ロタ 高齢者インフルエンザ

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
	(予防接種費)					高齢者用肺炎球菌 風しん追加的対策 任意予防接種 おたふくかぜ MR(麻しん風しん混合)未接種者対策 ★HPV男性 風しん抗体検査および予防接種 带状疱疹 定期予防接種費用等助成費(里帰り等、再接種) 子宮頸がん予防接種費用助成費 電話窓口受付等業務委託 障害年金等給付費 带状疱疹任意予防接種費用助成費 ★HPV男性任意予防接種費用助成費
61	感染症対策費	35	969	△ 934	△ 96.4	感染症診査協議会委員報酬 性感染症、HIV、結核患者支援事業等 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 練馬区新型インフルエンザ等感染症対策ネットワーク会議 (自宅療養者往診対応業務委託料等の皆減)
62	精神保健対策費	12	12	0	0.0	訪問支援事業 自殺対策費 ゲートキーパー養成講座 ★メンタルヘルスケア講座 ★自殺未遂者支援事業
63	難病対策費	2	2	0	0.0	災害時個別支援計画作成委託、難病講演会 骨髄等提供者支援事業助成金
64	生活習慣病健康診査費	1,395	1,292	103	8.0	健康診査 対象 30歳代・医療保険未加入者・75歳 健診会場の保育サービス ○眼科(緑内障等)健康診査 対象 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳 肝炎ウイルス検診 対象 30歳以上の未受診者 骨粗しょう症検診 対象 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳 の女性 一般胸部エックス線検査精密検査結果把握事業 ★低線量胸部CT検査 がん検診 ★受診率向上に向けたがん検診等案内の工夫 胃がん検診(胃部エックス線検査) 対象 40歳以上 胃がん検診(胃内視鏡検査) 対象 50歳以上 ※隔年 子宮がん検診 対象 20歳以上の女性 ※隔年 乳がん検診 対象 40歳以上の女性 ※隔年 肺がん検診 対象 40歳以上 大腸がん検診 対象 40歳以上 前立腺がん検診 対象 60歳・65歳の男性 がん検診精密検査結果把握事業

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
	(生活習慣病健康診査費)					がん検診再受診勧奨等 受付業務等委託料 ★乳房エックス線撮影装置更新費助成
65	健康教育経費	56	11	45	409.1	成人の健康づくり事業費 ★生活習慣病健康教育DVD作成委託料 女性の健康づくり事業費 骨粗しょう症予防教室経費 がん予防啓発事業費 ○がんに関する相談窓口等情報の周知、普及啓発 ★ウィッグ等購入費用の助成 ボランティア育成事業費 健康体操普及啓発事業費 (健康イベント経費の皆減)
66	働く世代応援プロジェクト事業費	13	8	5	62.5	健康管理アプリ経費 ○健康インセンティブ事業経費
67	妊娠・子育て応援事業経費	1,002	479	523	109.2	妊娠期応援事業費 妊娠・育児応援品贈呈、妊婦全員面談 産後ケア事業費 ○実施事業者数の拡充および利用者負担額の軽減 バースデーサポート事業費 出産・子育て応援交付金事業費
68	母子健康診査費	730	651	79	12.1	母子健康手帳等配付 ねりま子育て応援ハンドブック作成 妊婦健康診査費 里帰り出産等妊婦健康診査費助成 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 1歳6か月・3歳児健康診査 新生児聴覚検査委託、助成
69	母子訪問指導経費	35	32	3	9.4	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)訪問事業
70	育児学級等経費	17	14	3	21.4	赤ちゃん準備教室、育児栄養歯科相談等 虐待困難事例検討会議 ★2か月児相談
71	医療等給付費	48	79	△ 31	△ 39.2	未熟児養育医療給付費 妊娠高血圧症候群等医療給付費 育成医療給付費 療育給付費
72	歯科衛生対策費	76	63	13	20.6	成人歯科健康診査 対象 30歳・35歳・40歳・45歳・50歳 55歳・60歳・65歳・70歳 長寿すこやか歯科健診 対象 76歳・80歳 妊産婦歯科健康診査 歯科衛生相談 ○1歳児子育て相談 歯科衛生の普及・啓発 歯科疾患実態調査

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	92,906	87,240	5,666	6.5	★新規事業 ○充実事業
73	熱中症対策経費	1	0	1	皆増	★一時的な休憩所への熱中症応急キットの 配備等
74	食育推進事業経費	9	8	1	12.5	赤ちゃんからの飲む食べる相談事業 ねりまの食育応援店事業 食育推進ボランティア育成・活動支援事業 食育実践ハンドブック印刷費 ○食育推進事業「ちゃんとごはん」プロジェクト
75	食品衛生費	28	26	2	7.7	食品衛生監視等業務の実施 食品営業関係施設への監視指導等 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウムの開催 食の安全普及啓発事業の実施
76	動物対策費	16	15	1	6.7	犬の登録等 マイクロチップ普及啓発補助金 動物愛護普及事業 猫対策事業 ペット防災対策
77	医務・薬事等関係経費	9	8	1	12.5	医務関係事業 薬事関係事業
78	そ族昆虫等駆除対策費	14	13	1	7.7	そ族衛生害虫等駆除の支援 ユスリカ、ハチの巣駆除
79	地域医療推進経費	356	350	6	1.7	事務費 休日・夜間救急医療経費 休日急患診療所(練馬、石神井庁舎) 練馬区夜間救急こどもクリニック 小児初期救急医療(3病院) 休日診療当番医療機関 心身障害者および在宅要介護高齢者 歯科診療経費 ★歯科治療ユニット購入費 ★歯科治療器具等購入費 ○高齢者等を対象にした摂食・えん下リハビリテーション診療 摂食・えん下機能支援事業 心身障害者(児)の歯科相談をつつじ歯科で実施 調剤薬局運営経費(練馬、石神井庁舎)
80	在宅療養推進経費	37	41	△4	△9.8	在宅療養推進協議会の運営 高齢者等在宅療養推進事業 在宅医療連携推進事業補助金 (医療連携・在宅医療サポートセンターの運営補助金) ○ACPの普及啓発
81	災害時医療救護体制 推進経費	15	5	10	200.0	災害時医療救護体制推進経費 ★備蓄医療資機材等購入費

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
7	環境費	13,537	13,326	211	1.6	★新規事業 ○充実事業
1	環境まちづくり公社費	212	197	15	7.6	法人運営、みどりのまちづくりセンター等に要する 人件費・運営費補助 ★(仮称)憩いの森こどもフェスタ開催経費 ★落ち葉清掃運営サポーター育成経費
2	地球温暖化対策推進経費	153	47	106	225.5	○カーボンニュートラル化設備設置等補助金 ★カーボンオフセット基礎調査等委託 (6年度から地球温暖化対策推進経費に従来の環境 教育・啓発経費と自立分散型社会推進経費を統合)
3	環境美化経費	55	54	1	1.9	ポイ捨て、落書、歩行喫煙等の防止対策 喫煙所清掃・マナーアップ指導
4	公害対策費	28	40	△ 12	△ 30.0	大気汚染測定室維持管理等
5	アスベスト対策経費	5	5	0	0.0	アスベスト除去工事費等助成
6	空家等対策経費	35	10	25	250.0	空家等および不良居住建築物等適正管理審議会委員報酬 特定空家等応急措置費 空家活用専門窓口業務委託 予納金 ★空家等実態調査委託
7	緑化推進経費	45	42	3	7.1	みどりの総合計画推進経費 ★緑化基準見直し等検討調査業務委託 つながるカレッジねりま(みどり分野)事業 区民活動支援事業 花壇管理経費 緑化助成事業 みどりを育む基金経費
8	樹木樹林保全経費	201	178	23	12.9	憩いの森等事業経費 公共施設樹木管理経費 ○保護樹木等補助事業経費(せん定経費補助金)
9	緑化啓発施設運営経費	251	237	14	5.9	四季の香ローズガーデン経費(指定管理者) ○牧野記念庭園経費 ○中里郷土の森緑地経費 こどもの森緑地経費(整備基本計画の改定・ツリーハウス体験会)
10	ごみ減量・リサイクル普及啓発費	7	5	2	40.0	家庭系廃棄物排出等啓発事業経費
11	清掃作業運営費	2,835	2,749	86	3.1	清掃作業の運営(可燃・不燃・粗大ごみ) 収集車両借上 収集業務委託 ○使用済注射針回収事業補助金 ★災害廃棄物処理計画策定業務委託

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
7	環境費	13,537	13,326	211	1.6	
12	リサイクル推進経費	3,139	3,120	19	0.6	集団回収支援経費 びん・缶・ペットボトル等資源化経費 ★ボトルtoボトルの取組 古紙資源化等経費 容器包装プラスチック資源化経費 金属类等資源化経費 蛍光管資源化経費 区立施設資源回収経費
13	ごみ処理券関係経費	40	48	△ 8	△ 16.7	ごみ処理券の印刷、収納委託
14	清掃一部事務組合等分担金	3,083	3,211	△ 128	△ 4.0	清掃工場の運営等に関わる分担金
15	清掃事務所維持運営費	127	128	△ 1	△ 0.8	清掃事務所の維持運営
16	清掃事業所維持運営費	95	94	1	1.1	清掃事業所の維持運営 収集車両更新
17	資源循環センター維持運営費	336	286	50	17.5	資源循環センターの維持運営
18	リサイクルセンター維持運営費	274	229	45	19.7	リサイクルセンター(4か所)に係る管理業務費等 (指定管理者)

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
8	都市整備費	9,412	7,852	1,560	19.9	★新規事業 ○充実事業
1	まちづくり基金積立金	1	3	△ 2	△ 66.7	まちづくり基金の利子相当分等
2	市街地整備推進経費	30	41	△ 11	△ 26.8	景観形成支援事業業務委託 特定生産緑地指定図作成等委託 ★都市計画マスタープラン実施状況調査業務委託
3	防災まちづくり推進経費	728	374	354	94.7	防災まちづくり事業 田柄地区 富士見台駅南側地区 下石神井地区 密集住宅市街地整備促進事業 桜台東部地区 貫井・富士見台地区 ○建築物の耐震化促進
4	地域まちづくり推進経費	85	174	△ 89	△ 51.1	まちづくり業務支援委託 石神井公園駅周辺地区 補助230号線沿道地区 外かく環状道路沿道地区 西武新宿線沿線地区(上石神井、武蔵関、上井草) 中村橋駅周辺地区 地区別まちづくり 中村橋駅周辺地区 放射36号線沿道地区(氷川台駅周辺地区) 補助156号線沿道地区、光が丘地区
5	再開発事業推進経費	1,184	2,882	△ 1,698	△ 58.9	石神井公園駅南口西地区市街地再開発 市街地再開発事業補助金等・公共施設管理者負担金
6	土地区画整理推進経費	70	224	△ 154	△ 68.8	土地区画整理事業助成金 大泉町四丁目地区
7	地区計画推進経費	832	1,274	△ 442	△ 34.7	測量、設計、整備工事、用地買収等 仮称環状8号線横断地下通路(整備工事)
8	大江戸線延伸推進経費	15	14	1	7.1	大江戸線延伸計画調査委託 大江戸線延伸促進期成同盟補助金
9	交通施設整備計画推進経費	904	442	462	104.5	みどりバス事業 ★地域公共交通計画策定支援業務委託 ★地域公共交通サービス実証実験運行事業委託 エイトライナー促進協議会負担金 西武新宿線連立事業費負担金 鉄道駅バリアフリー施設調査委託 ○鉄道駅ホームドア整備補助金 都市計画道路事業化計画調査等委託
10	大江戸線延伸推進基金積立金	3,003	3	3,000	100000.0	★大江戸線延伸推進基金の積増し
11	一般事務費(住宅費)	12	2	10	500.0	分譲マンション管理状況届出事務 ★マンション実態調査

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
9	土木費	17,056	14,335	2,721	19.0	★新規事業 ○充実事業
1	土木総務費・一般事務費	16	13	3	23.1	★イプスウィッチ市友好都市提携30周年記念事業 (ネリマガーデン改修に伴う旅費)
2	庁舎管理費	12	22	△ 10	△ 45.5	土木出張所維持管理
3	材料置場管理費	220	14	206	1471.4	谷原材料置場改築工事
4	道路管理費	347	297	50	16.8	境界確定測量、道路台帳補正 地籍調査事業(6地区)、地籍調査成果データ化委託
5	公道化促進経費	103	84	19	22.6	新認定・区域変更路線の測量等
6	私道整備経費	72	68	4	5.9	私道整備(舗装・排水設備)助成
7	道路維持費	1,324	1,247	77	6.2	道路の維持管理
8	側溝維持費	91	83	8	9.6	側溝の維持管理
9	交通安全施設維持費	105	108	△ 3	△ 2.8	交通安全施設の維持管理
10	橋梁維持費	477	453	24	5.3	橋梁の維持管理 ○長寿命化計画に基づく橋梁補修(設計等) 補修工事(開進橋、睦橋歩道橋、 長光寺ランプ橋(西・東)、平成みあい橋、 長者橋、ゆうなぎ橋、月見大橋)
11	街路灯維持費	353	316	37	11.7	街路灯の維持管理
12	道路新設改良費	569	397	172	43.3	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設整備
13	街路新設改良費	652	615	37	6.0	○都市計画道路の整備 補助線街路135・232号線(大泉学園駅南側地区) 補助線街路135号線(補助230号線交差部) 補助線街路135号線(補助156号線交差部) 補助線街路135号線(青梅街道～新青梅街道) 補助線街路232号線 I-2 補助線街路230号線(青梅街道～新青梅街道) 区画街路1号線 外環の2(上石神井駅交通広場) 区画街路8号線(武蔵関駅交通広場) 練馬自転車歩行者専用道第2号線 練馬自転車歩行者専用道第3号線 西武鉄道新宿線付属街路第6号線
14	路面改良費	459	429	30	7.0	舗装、透水性舗装、側溝等 ★田柄川緑道再整備(現況測量)

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
9	土木費	17,056	14,335	2,721	19.0	★新規事業 ○充実事業
15	交通安全施設整備費	668	539	129	23.9	○歩道設置関連 主要区道32号線、56号線、67号線 ○無電柱化 主要区道6号線、補助235号線 補助301号線、区画街路1号線 ★無電柱化推進計画策定支援委託 ○局所改修 主要区道64号線、一般区道22-261号線
16	生活幹線道路整備費	268	188	80	42.6	○生活幹線道路の整備 一般区道22-101号線 主要区道3号線、30号線、45号線
17	橋梁新設改良費	7	20	△ 13	△ 65.0	豊城橋および豊城歩道橋(1年目)
18	街路灯新設改良費	301	223	78	35.0	街路灯の新設・改良、省エネ化工事
19	掘さく道路復旧費	401	423	△ 22	△ 5.2	舗装、透水性舗装、道路陥没対策等
20	公園等維持管理費	1,853	1,646	207	12.6	公園等の維持管理 公園長寿命化計画による遊具更新等(工事) 公園灯省エネルギー化等改修工事 公園トイレのリニューアル(修繕工事 2園) ★光が丘3号線サクラ診断
21	公園新設費	5,104	3,934	1,170	29.7	○稲荷山公園(段階的な整備のロードマップ策定) ○大泉井頭公園(基本計画策定に向けた基礎調査) ○特色ある公園等の整備 (仮称)石神井台六丁目緑地(整備) (仮称)大泉学園町六丁目公園(設計) (仮称)北町六丁目公園(整備) (仮称)西本村の森緑地(測量) (仮称)松山の森緑地(設計) (仮称)田柄二丁目公園(用地買収) (仮称)南田中の森緑地(用地買収) 石神井松の風文化公園拡張(用地買収) どんぐり山の森緑地拡張(整備) やくも公園拡張(基本計画) 西大泉こさくっぱら緑地拡張(用地買収・設計)
22	公園改修費	101	19	82	431.6	平成つつじ公園(設計) たけした公園(設計) ★既存公園の基礎調査
23	水防関係諸費	90	17	73	429.4	水位雨量観測システムの維持管理等 ★関町緊急時水防倉庫移設工事
24	総合治水対策経費	10	39	△ 29	△ 74.4	雨水流出抑制施設の戸建住宅への助成
25	河川維持管理費	263	230	33	14.3	河川の維持管理

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増△減	伸び率	
9	土木費	17,056	14,335	2,721	19.0	★新規事業 ○充実事業
26	公共溝渠維持管理費	19	10	9	90.0	千川上水等の維持管理 ★公共溝渠44号調査設計委託
27	交通安全啓発関係経費	33	26	7	26.9	交通安全教室(スクエアドストレイト)開催等 による自転車安全利用啓発 自転車ヘルメット購入費助成金
28	自転車対策費	753	997	△ 244	△ 24.5	○自転車駐車場の整備および改修 江古田駅(排水設備工事)、大泉学園駅南第二(工事) ○自転車駐車場管理事務所建替 小竹向原駅(工事) 自転車駐車場管理 自転車賠償責任保険加入(ねりまタウンサイクル) 放置自転車対策
29	公共駐車場運営経費	468	0	468	皆 増	★公共駐車場事業の一般会計移行に伴う皆増
<p><u>公共駐車場事業の一般会計移行について</u></p> <p>公共駐車場事業(石神井公園駅北口、大泉学園駅北口、大泉学園駅南口、練馬駅北口地下)は、石神井公園駅北口駐車場整備にかかる借入金の償還が令和5年度末に完了することに伴い、令和6年度当初予算からは、全ての経費を一般会計で経理することとし、特別会計(以下参照)への歳入歳出の計上は行わない。</p> <p>[公共駐車場会計(特別会計)設置の経緯] 石神井公園駅北口駐車場整備にかかる財源として、公営企業債(※)を発行するため、平成9年度に公共駐車場会計(特別会計)を設置。 (※)一般会計債と比較し、充当率が高く長期の借入が可能な公営企業債を発行するためには、特別会計を設け区分経理を行う必要があった。</p>						

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
10	教育費	41,466	34,274	7,192	21.0	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費 (学校教育総務費)	18	10	8	80.0	○学校施設管理実施計画の改定 ★全区立小中学校へのAI通訳機配備
2	教育広報関係経費	4	4	0	0.0	教育だより、教育要覧の発行
3	教職員福利厚生費	135	126	9	7.1	教職員福利厚生諸費、教職員健康管理費
4	就学関係経費	69	29	40	137.9	就学援助事務、児童生徒就学経費 ★システム標準化
5	外国人学校児童生徒保護者 負担軽減費	12	12	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担軽減 補助金(7,000円/月 対象147人)
6	学校給食経費	3,078	102	2,976	2917.6	保存検食費、地元食材購入費 ★学校給食費無償化事業経費
7	学校安全安心事業経費	132	24	108	450.0	学校安全安心ボランティア、学校安全対策経費 ★PCB調査委託料
8	学校選択制度関係経費	2	2	0	0.0	中学校選択制度経費
9	学校適正配置推進経費	1	1	0	0.0	○適正配置実施計画の策定
10	幼保小連携推進経費	2	3	△ 1	△ 33.3	幼保小連携推進の取組経費
11	小中一貫教育推進経費	6	3	3	100.0	小中一貫教育研究経費 ★校章・校歌制作委託料
12	学校情報化推進経費	2,905	2,591	314	12.1	区立学校・幼稚園のICT推進経費 ★中学校の校内Wi-Fi整備 ★指導者用デジタル教科書の導入 ★諸表簿の電子化
13	学校における働き方改革 推進事業経費	99	103	△ 4	△ 3.9	学校徴収金管理システム運用経費 部活動指導経費(27,632回) 教職員出退勤管理システム経費 ○サポート人材(学校生活支援員、副校長補佐、 部活動指導員)の配置拡大
14	指導事務費	32	24	8	33.3	スクール・ロイヤー事業 ★性暴力等対策事業 ★学校運営協議会制度の導入
15	教職員研修経費	2	2	0	0.0	○若手教員に対する研修内容の充実
16	学力向上推進経費	220	218	2	0.9	学校図書館管理員の配置(98校)
17	国際理解教育推進経費	406	411	△ 5	△ 1.2	小・中学校外国語指導助手経費 英語4技能検定(区立全小・中学校)、中学生海外派遣経費 海外中学生受入経費(事業再開)
18	教育研究費	61	16	45	281.3	校内での授業研究等に要する経費 ★校内別室指導支援員の配置

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
10	教育費	41,466	34,274	7,192	21.0	★新規事業 ○充実事業
19	児童生徒生活指導経費	5	5	0	0.0	携帯電話等の使用モラル講習会経費、いじめ防止事業経費 学校と家庭の連携推進事業経費
20	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談等委託
21	特別支援教育推進経費	24	19	5	26.3	特別な支援を必要とする児童生徒への支援に関する経費 ★特別支援教育に係る新たな方針の策定 ★医療的ケア児への新たな支援方針に基づく支援の実施
22	学校・地域連携事業経費	52	53	△ 1	△ 1.9	地域未来塾等の地域人材活用に関する経費
23	維持管理費 (学校教育支援センター費)	173	96	77	80.2	学校教育支援センター等の維持管理費 ★空調設備改修工事費
24	学校教育研究活動経費 および教育相談運営経費	100	92	8	8.7	教職員の研修・研究事業、教育相談室運営 ○教員向けヤングケアラー研修の充実
25	不登校対策経費	109	192	△ 83	△ 43.2	適応指導教室事業やスクールソーシャルワーク事業等に関する経費 ★学校教育支援センター石神井台での適応指導教室事業の実施 ★メタバースを活用した学習・相談支援の試行実施
26	学習支援事業経費	70	73	△ 3	△ 4.1	中3勉強会(7か所)に関する経費
27	維持運営費 (少年自然の家費)	989	746	243	32.6	自然の家の維持運営費および維持管理費 ★旧下田少年自然の家解体工事費 指定管理者管理業務費(軽井沢、武石)
28	一般事務費、維持運営費 および各種事業経費 (図書館費)	2,194	2,052	142	6.9	図書館2館の維持運営費(光が丘、練馬)および 10館の指定管理者管理業務費(石神井、平和台、大泉、 関町、貫井、稲荷山、小竹、南大泉、春日町、南田中) ★利用手続きのオンライン化申請・利用カードのデジタル化の導入 ★電子書籍貸出サービスの導入
29	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	6,296	5,724	572	10.0	○学校用業務委託 (小50校→54校、中33校) ★指導者用デジタル教科書の導入
30	校外授業経費 (小学校費・中学校費)	352	340	12	3.5	校外授業に関する経費
31	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	5,189	5,098	91	1.8	○体育館空調設計(小1校) ○体育館空調設置工事(小14校、中3校) ○トイレ改修設計(小4校、中2校) ○トイレ改修工事(小6校、中1校) 校舎屋上外壁改修工事(小6校、中3校) 給水設備等改修工事(小2校、中1校) プール改修工事(小3校、中2校) ★区立小中学校門扉への電気錠の設置(小19校、中30校)
32	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	699	715	△ 16	△ 2.2	対象(就学援助費) 小 3,817人 中 2,257人

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
10	教育費	41,466	34,274	7,192	21.0	★新規事業 ○充実事業
33	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	2,818	2,676	142	5.3	○学校給食調理業務委託 小学校59校(うち子校4校)→小学60校(うち子校4校) 中学校33校(うち子校4校)
34	保健管理費 (小学校費・中学校費)	323	313	10	3.2	学校医等報酬
35	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	103	100	3	3.0	児童生徒の健康診断
36	歯と口の健康事業経費	2	2	0	0.0	よい歯のバッジ購入等
37	校舎建設費 (小学校費・中学校費)	6,445	4,661	1,784	38.3	○校舎等改築工事 (上石神井北小・田柄中・旭丘小中一貫) ○校舎等改築設計委託 (向山小・練馬東小・豊溪小・立野小・上石神井小中) ○長寿命化改修設計委託 (石神井南中・開進第一小・開進第二小)
38	維持運営費(幼稚園費)	40	41	△ 1	△ 2.4	維持運営費および維持管理費 ★区立幼稚園のあり方検討委員会の設置
39	私立幼稚園等運営費	2,164	2,068	96	4.6	幼稚園給付費、認定こども園給付費 ★副食費無償化
40	各種助成費(幼稚園費)	3,555	3,389	166	4.9	園児保護者負担軽減費補助金 入園児保護者補助金、保育士等宿舍借上支援事業 無償化給付費、保育料給付費、補足給付費 私立幼稚園等助成費 ★開設準備経費補助・家賃手当補助の新設 ★副食費無償化 ○練馬こども園の拡大(28園→29園)

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	79,389	75,088	4,301	5.7	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費	398	337	61	18.1	★システム標準化 ★学童クラブの電子連絡帳の導入
2	各種手当費	13,607	12,385	1,222	9.9	児童手当 支給対象者(中学生以下) 71,408人 3歳未満 15,000円/月 3歳～小学生(1子・2子) 10,000円/月 3歳～小学生(3子以降) 15,000円/月 中学生 10,000円/月 所得制限超過世帯 5,000円/月 児童育成手当 支給対象者 7,734人/月 児童扶養手当 支給対象者 2,975人/月 第3子誕生祝金 支給対象者 603人
3	医療費助成費	4,677	3,946	731	18.5	子ども医療費助成費 現物給付 142,480件/月 現金給付 1,650件/月 ひとり親家庭等医療費助成費 現物給付 4,180件/月 現金給付 190件/月 高校生等医療費助成経費 現物給付 15,220件/月 現金給付 640件/月
4	子ども家庭支援センター維持運営費	1,132	866	266	30.7	子ども家庭支援センターの維持運営経費 ○親子入所型等ショートステイの開始 ★区心理職による「CAREプログラム」の開始 ○「ぴよぴよ」休日講習の充実 ○養育支援家庭訪問事業の拡充 ○子育てスタート応援券事業の充実 ★ベビーシッター利用支援事業の開始
5	子ども家庭支援センター整備費	37	54	△ 17	△ 31.5	地域子ども家庭支援センター分室の整備(分担金) ○関分室の設置
6	放課後児童等の広場(民間学童保育)経費	211	209	2	1.0	補助対象13施設
7	民設子育てのひろば経費	129	120	9	7.5	補助対象18所
8	ねりまキッズ安心事業経費	30	30	0	0.0	ねりまキッズ安心メール事業
9	外遊びの場の提供事業経費	5	4	1	25.0	外遊びの場の提供団体に対する運営費助成
10	学校応援団・開放等経費	215	230	△ 15	△ 6.5	ひろば事業、学校開放事業の運営
11	放課後子ども総合プラン推進等経費	3,688	3,121	567	18.2	○ねりっこクラブ運営費(新規7校を含む59校) ○ねりっこクラブ開設準備(7校) ○夏休み居場所づくり事業(1校) ○ねりっこプラス運営費(43校) ○ねりっこ学童クラブ障害児受入れ枠の拡大

令和6年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		6年度	5年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	79,389	75,088	4,301	5.7	★新規事業 ○充実事業
12	練馬こどもカフェ経費	2	2	0	0.0	○練馬こどもカフェ事業に係る経費
13	東京都練馬児童相談所(仮称)設置経費	2	228	△ 226	△ 99.1	○東京都練馬児童相談所(仮称)の設置に向けた改修工事(完了)
14	私立保育所運営経費	28,367	27,516	851	3.1	私立保育園等の運営援護・運営扶助等 146園→147園 1歳児1年保育 11施設 ○区立上石神井第三保育園の改築 ○区独自の職員加配・処遇改善の継続 ○保育補助者雇上強化補助の拡充
15	地域型保育事業運営経費	3,345	3,365	△ 20	△ 0.6	小規模保育事業(45所)、居宅訪問型保育事業 家庭的保育事業(保育ママ)、事業所内保育事業 ○地域型保育施設への区独自の上乗せ給付の継続 ○保育補助者雇上強化補助の拡充
16	認可外保育事業経費	1,551	1,443	108	7.5	認証保育所運営費補助(17所)、企業主導型保育 その他認可外保育施設在園児への保育料補助等 ○保育補助者雇上強化補助の拡充
17	短期特例保育経費	9	11	△ 2	△ 18.2	延べ利用者数(見込) 1,276人
18	病児・病後児保育経費	223	221	2	0.9	病児・病後児保育 8施設
19	一時預かり等無償化事業経費	6	4	2	50.0	幼児教育・保育無償化における一時預かり事業等に対する給付費
20	青少年問題協議会等経費	3	2	1	50.0	青少年問題協議会、青少年対策連絡会
21	青少年育成活動経費	83	70	13	18.6	青少年育成地区委員会運営 健やか運動、社会を明るくする運動 青少年委員活動、ジュニアリーダー養成 若者自立支援事業(ひきこもり自立支援) ○就労支援プログラム・職場定着サポートの充実
22	成人の日のつどい経費	20	29	△ 9	△ 31.0	○会場設営等委託
23	遊び場運営費	19	17	2	11.8	民間遊び場 17か所 公有地一時開放遊び場 5か所 民有地一時開放遊び場 4か所 児童遊園(運営委員会) 22か所
24	子ども家庭教育推進経費	6	6	0	0.0	ねりま遊遊スクール等講座委託
25	青少年館維持運営費	59	62	△ 3	△ 4.8	運営費、維持管理費 各種事業経費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など 心身障害者学級経費 あすなる青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年学級

6 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
本庁舎アトリウム天井等改修工事 (工事監理委託含む)	令和7年度	454,846
本庁舎受変電設備等保守委託	令和7年度	53,900
普通乗用自動車購入	令和7年度 ～8年度	16,887
関区民センターエレベーター改修工事	令和7年度 ～8年度	34,800
特別区民税・都民税・軽自動車税税額通知書封入等委託	令和7年度	76,971
石神井松の風文化公園拡張整備実施設計委託	令和7年度	24,950
高松一・二丁目地区地区計画区画道路19号整備工事	令和7年度	100,200
練馬中学校擁壁改修工事	令和7年度	249,060
練馬駅北口地下駐車場エレベーター改修工事	令和7年度 ～8年度	31,800
中学校費学校営繕費設備改修工事	令和7年度	50,664
中学校体育館空調機賃借	令和7年度 ～9年度	30,417
練馬東小学校 校舎等改築設計等業務委託	令和7年度	114,800
豊溪小学校 校舎等改築実施設計委託	令和7年度	126,000
新たな小中一貫教育校 太陽光発電設備設置工事	令和7年度	44,092
田柄中学校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	令和7年度	2,304,100
田柄中学校給食室調理用備品購入	令和7年度	45,294
公共事業施行による移転資金等融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	令和6年度 ～26年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に金融機関からの融資をあっせんする貸出元金および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	令和6年度 ～16年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入れる事業資金80億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	令和6年度 ～16年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得する用地費
合 計		3,758,781

7 特別区債

(単位:百万円)

起債の目的		限度額	摘要
1	公共施設等大規模改修	334	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
2	公共施設等建設	148	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
3	公園用地買収および整備	1,367	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
4	道路用地買収および整備	1,003	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
5	校舎等建設	3,229	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
6	校地買収	265	政府資金、民間等資金、東京都貸付金
合計		6,346	

(単位:百万円)

	令和5年度末	令和6年度末
現在高見込額	59,028	60,844

8 積立基金現在高

1 一般会計

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和4年度	令和5年度予算額(2月補正)		令和5年度末	令和5年度	令和6年度予算額		令和6年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	47,289	4,760	6,533	37	45,552	0	7,700	44	37,896
2 減債基金	12,200	0	1,116	1,464	12,549	0	1,307	1,322	12,564
3 その他特定目的基金	49,609	-	655	118	49,072	-	6,900	3,062	45,234
① まちづくり基金	951	-	0	3	954	-	0	0	954
② 区営住宅整備基金	3,967	-	0	85	4,051	-	0	24	4,076
③ 福祉基金	151	-	94	0	57	-	17	0	40
④ みどりを育む基金	2,183	-	0	6	2,189	-	7	6	2,187
⑤ 施設整備基金	32,874	-	561	21	32,334	-	4,876	27	27,485
⑥ 大江戸線延伸推進基金	5,031	-	0	3	5,034	-	0	3,003	8,037
⑦ 文化芸術振興基金	453	-	0	0	453	-	0	0	453
⑧ 医療環境整備基金	4,000	-	0	0	4,000	-	2,000	2	2,002
合 計	109,098	4,760	8,304	1,619	107,173	0	15,907	4,428	95,694

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 介護保険会計

(単位:百万円)

	令和4年度末	令和4年度	令和5年度予算額(2月補正)		令和5年度末	令和5年度	令和6年度予算額		令和6年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	5,354	-	591	685	5,448	-	1,188	3	4,263
合 計	5,354	-	591	685	5,448	-	1,188	3	4,263

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

9 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

1 歳入					2 歳出				
単位:千円、%					単位:千円、%				
科目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比	科目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	18,552,949	18,673,867	△ 120,918	△ 0.6	1総務費	1,784,433	1,180,141	604,292	51.2
1国民健康保険料	18,552,949	18,673,867	△ 120,918	△ 0.6	1総務管理費	1,784,433	1,180,141	604,292	51.2
2一部負担金	2	2	0	0.0	2保険給付費	39,558,459	41,362,505	△ 1,804,046	△ 4.4
1一部負担金	2	2	0	0.0	1療養諸費	34,096,681	35,802,134	△ 1,705,453	△ 4.8
3使用料及び手数料	1	1	0	0.0	2高額療養費	5,143,100	5,228,600	△ 85,500	△ 1.6
1手数料	1	1	0	0.0	3移送費	400	400	0	0.0
4国庫支出金	2	1	1	100.0	4出産育児諸費	203,578	203,371	207	0.1
1国庫補助金	2	1	1	100.0	5葬祭費	53,200	53,900	△ 700	△ 1.3
5都支出金	40,098,209	41,837,279	△ 1,739,070	△ 4.2	6結核・精神医療給付金	60,000	57,100	2,900	5.1
1都補助金	40,098,208	41,837,278	△ 1,739,070	△ 4.2	7傷病手当金	1,500	17,000	△ 15,500	△ 91.2
2財政安定化基金交付金	1	1	0	0.0	3国民健康保険事業費納付金	22,710,165	22,673,604	36,561	0.2
6財産収入	1	1	0	0.0	1医療給付費分	15,759,935	15,698,447	61,488	0.4
1財産売払収入	1	1	0	0.0	2後期高齢者支援金等分	5,097,762	4,928,274	169,488	3.4
7繰入金	6,168,408	5,489,112	679,296	12.4	3介護納付金分	1,852,468	2,046,883	△ 194,415	△ 9.5
1他会計繰入金	6,168,408	5,489,112	679,296	12.4	4財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
8繰越金	200,004	200,000	4	0.0	1財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
1繰越金	200,004	200,000	4	0.0	5保健事業費	689,971	719,011	△ 29,040	△ 4.0
9諸収入	84,266	85,712	△ 1,446	△ 1.7	1特定健康診査等事業費	671,317	700,410	△ 29,093	△ 4.2
1延滞金加算金及び過料	5	5	0	0.0	2保健事業費	18,654	18,601	53	0.3
2預金利子	1	1	0	0.0	6諸支出金	160,814	150,714	10,100	6.7
3雑入	84,260	85,706	△ 1,446	△ 1.7	1償還金及び還付加算金	160,812	150,712	10,100	6.7
10特別区債	1	1	0	0.0	2公債費	2	2	0	0.0
1財政安定化基金貸付金	1	1	0	0.0	7予備費	200,000	200,000	0	0.0
歳入合計	65,103,843	66,285,976	△ 1,182,133	△ 1.8	1予備費	200,000	200,000	0	0.0
					歳出合計	65,103,843	66,285,976	△ 1,182,133	△ 1.8

(2) 介 護 保 險 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比
1 介護保険料	13,127,686	12,675,294	452,392	3.6
1 介護保険料	13,127,686	12,675,294	452,392	3.6
2 国庫支出金	14,800,477	14,626,191	174,286	1.2
1 国庫負担金	10,753,076	10,608,899	144,177	1.4
2 国庫補助金	4,047,401	4,017,292	30,109	0.7
3 支払基金交付金	16,696,782	16,389,588	307,194	1.9
1 支払基金交付金	16,696,782	16,389,588	307,194	1.9
4 都支出金	9,247,634	9,038,826	208,808	2.3
1 都負担金	8,814,101	8,608,438	205,663	2.4
2 都補助金	433,533	430,388	3,145	0.7
5 財産収入	2,602	1,595	1,007	63.1
1 財産運用収入	2,602	1,595	1,007	63.1
6 繰入金	9,730,229	9,265,030	465,199	5.0
1 一般会計繰入金	8,542,625	8,673,601	△ 130,976	△ 1.5
2 基金繰入金	1,187,604	591,429	596,175	100.8
7 繰越金	22,326	22,637	△ 311	△ 1.4
1 繰越金	22,326	22,637	△ 311	△ 1.4
8 諸収入	4,784	4,083	701	17.2
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	1	1	0	0.0
3 雑 入	4,781	4,080	701	17.2
歳 入 合 計	63,632,520	62,023,244	1,609,276	2.6

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比
1 保険給付費	60,602,852	59,130,275	1,472,577	2.5
1 保険給付費	60,602,852	59,130,275	1,472,577	2.5
2 財政安定化基金 抛出金	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金 抛出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	3,004,734	2,868,731	136,003	4.7
1 地域支援事業費	3,004,734	2,868,731	136,003	4.7
4 基金積立金	2,607	1,600	1,007	62.9
1 基金積立金	2,607	1,600	1,007	62.9
5 諸支出金	22,326	22,637	△ 311	△ 1.4
1 償還金及び 還付加算金	22,326	22,637	△ 311	△ 1.4
歳 出 合 計	63,632,520	62,023,244	1,609,276	2.6

(3) 後期高齢者医療会計

1 歳入

単位:千円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	10,230,695	9,547,199	683,496	7.2
1 後期高齢者医療保険料	10,230,695	9,547,199	683,496	7.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 広域連合支出金	549,361	541,506	7,855	1.5
1 広域連合委託金	549,361	541,506	7,855	1.5
4 繰入金	9,319,979	9,041,425	278,554	3.1
1 他会計繰入金	9,319,979	9,041,425	278,554	3.1
5 繰越金	25,376	25,697	△ 321	△ 1.2
1 繰越金	25,376	25,697	△ 321	△ 1.2
6 諸収入	16,795	16,322	473	2.9
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	30	30	0	0.0
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑入	16,762	16,289	473	2.9
合 計	20,142,207	19,172,150	970,057	5.1

2 歳出

単位:千円、%

科 目	令和6年度	令和5年度	増△減	前年比
1 総務費	212,393	151,685	60,708	40.0
1 総務管理費	212,393	151,685	60,708	40.0
2 広域連合拠出金	18,721,656	17,848,359	873,297	4.9
1 広域連合拠出金	18,721,656	17,848,359	873,297	4.9
3 保健事業費	845,307	821,579	23,728	2.9
1 保健事業費	845,307	821,579	23,728	2.9
4 葬祭費	337,400	324,800	12,600	3.9
1 葬祭費	337,400	324,800	12,600	3.9
5 諸支出金	20,451	20,727	△ 276	△ 1.3
1 償還金及び還付加算金	20,451	20,727	△ 276	△ 1.3
6 予備費	5,000	5,000	0	0.0
1 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	20,142,207	19,172,150	970,057	5.1